

資料9-1

排出放射能影響調査事業及び排出放射性物質
影響調査設備等整備等事業検証委員会(第1)

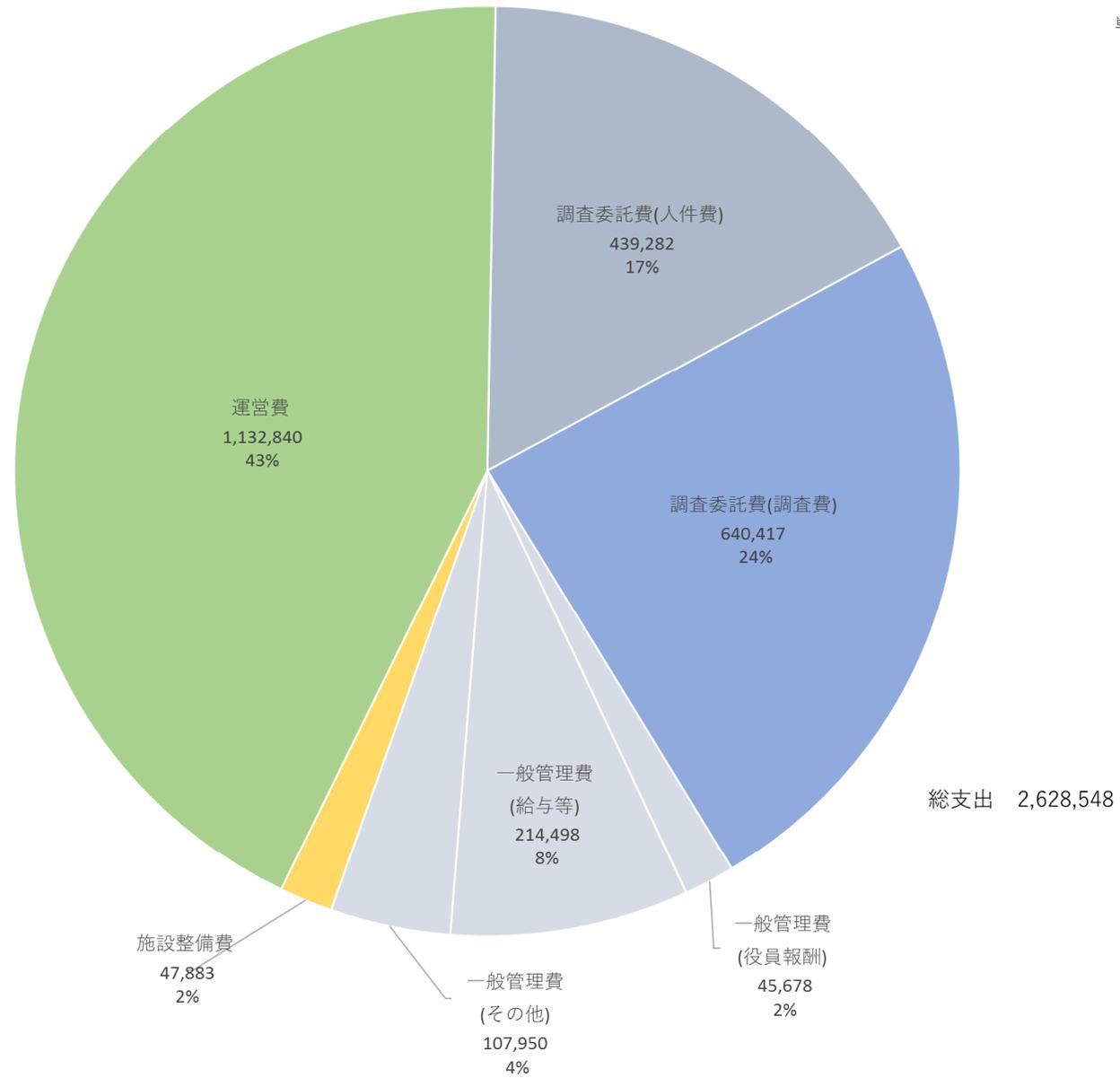
運営費 令和元年度 実績 総括表

(千円)

種 目	本館	低線量	生態系施設 (実験施設及び研究施設)	全天候	AMBIC	項目毎合計	備考
光熱費	19,756,178	23,133,284	40,587,429	63,477,474	101,065,847	248,020,212	
施設運転管理	0	72,986,400	16,742,400	48,001,606	97,115,625	234,846,031	
施設定期点検等	21,256,638	12,617,214	16,050,678	57,506,069	44,447,666	151,878,265	空調、電気、消防、浄化槽、エレベータ等
技術消耗品	1,899,162	3,076,173	4,025,368	3,670,709	10,911,080	23,582,492	
放射線安全管理業務	0	9,108,589	0	12,144,786	21,253,378	42,506,753	
照射・放管機器設備	0	2,954,833	0	3,709,125	9,740,829	16,404,787	放管設備、照射装置、γセル、γシミュレータ等
実験動物飼育管理業務	0	35,763,041	0	0	64,023,464	99,786,505	
実験動物飼育用設備	0	2,947,116	0	0	2,625,124	5,572,240	
洗浄関係用品(動物飼育)	0	639,025	0	0	2,281,602	2,920,627	
作業衣洗濯等	0	520,318	0	0	1,040,636	1,560,954	
分析装置等維持運転管理業務	25,605,922	0	21,730,380	25,605,922	0	72,942,224	
実験用設備	0	0	46,200,000	44,094,600	0	90,294,600	大型設備、植物栽培モジュール等、LPガス、標準線量計
実験用装置(備品)	13,475,000	0	4,015,000	24,383,150	2,012,780	43,885,930	実験装置各種
研究部消耗品	8,001,332	0	5,309,253	8,866,286	5,836,541	28,013,412	
測定業務	72,683	194,410	145,367	752,240	1,451,792	2,616,492	
特殊健康診断	138,674	52,002	147,340	251,345	364,017	953,378	
警備・清掃・除雪業務	21,983,397	668,740	4,357,289	1,594,568	23,654,704	52,258,698	
廃棄物関係	486,645	678,485	486,645	3,026,740	870,325	5,548,840	RI廃棄物、マウス床敷運搬処理含む
保安監督等業務(電気・建築)	5,170,456	168,664	168,664	168,664	1,419,112	7,095,560	
火災保険料	266,907	149,178	447,453	323,507	965,825	2,152,870	
施設毎合計	118,112,994	165,657,472	160,413,266	297,576,791	391,080,347	1,132,840,870	

令和元年度大型再処理施設放射能影響調査事業経費（決算ベース）

単位：千円



○節減に向けたこれまでの取り組みについて

見直し年度	取組内容	節減内容(対前年度比較)
平成12年度	東京近郊における関係機関等との連絡事務及び東京在住の役員が執務を行っていた東京連絡事務所について、作業スペースの必要性等を見直し、適切なスペースと経費の抑制を目的として別の場所に移転することとし、賃料の節減を図った。	▲ 3,600,000 円
平成12年度	役職員向け通勤バスの借り上げについて、六ヶ所地区への旅客運送事業者の参入が少ない中、同業他社に積極的に呼びかけて入札を実施し、運行料節減を図った。	▲ 13,500,000 円
平成22年	東京連絡事務所の必要性を見直し、東京近郊における関係機関等との連絡業務は出張により十分対応が可能となってきたことから、六ヶ所村での業務一本化を進め、東京連絡事務所を閉鎖して管理・運営に係ったコストの節減を図った。	▲ 8,400,000 円
	上述の東京事務所の閉鎖に伴い、それまで東京事務所において庶務業務を行っていた派遣労働者を削減した。	職員 ▲ 1 名
平成23年度	常勤役員5名の執行業務を見直し、それまで個々に分担していた放射線管理／技術安全／広報の3業務を「務総部門」として1本に集約した。新たな構成としては代表理事の他に、総務部門担当1名及び研究部門担当1名と合理化を図ったことにより、前年と比較して常勤役員を2名削減した。	常勤役員 ▲ 2 名
平成27年度	民間の高速ツアーバス事故多発により貸切バス運賃制度が見直され、平成26年4月以降は運輸局が公示する単価で算出される下限額を下回る契約は出来なくなった。これによって大幅な運賃上昇となったことを受け、役職員向け通勤バスの利用状況を精査、大型バス運行2台のうち1台を小型バスにサイズダウンし、運行料節減を図った。	▲ 2,100,000 円
平成28年度	研究業務従事者については、業務の遂行の手段や方法、時間配分等を大幅に従事者に委ね、研究に柔軟に取り組むこととして労働基準法で認められている専門業務型裁量労働制を導入、合理的な研究業務の遂行を目指すこととし、超過勤務手当の節減を図った。	▲ 13,000,000 円
平成29年度	環境シミュレーション研究部が行ってきた調査研究テーマの終了に伴い、それまで別部門だった当該研究部と環境動態研究部を「環境影響研究部」として統合改組した。そして生態系実験施設として使用する植物栽培区域設備の運用見直しを行い、平成26～28年度で従来の閉鎖循環方式から一部通気方式への改良等を行ったことにより、従前(平成25年度)と比較して施設全体の大幅な運営維持費節減を図った。	▲ 155,000,000 円

○役員給与

項目	内容
役員報酬の支給水準の設定についての考え方	<p>当研究所の役員報酬は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(以下「認定法」という。)第5条第13項の規定、「民間事業者の役員の報酬等及び従業員の給与、当該法人の経理の状況その他の事情を考慮して、不当に高額なものとならないような支給の基準を定めているものであること」に従い研究所として「役員及び評議員報酬等規程」を定め公開の上、これに沿って支給されている。また、定款第4条第2項において、当研究所の事業は日本全国を対象として行うものと定め、事業を進めていることから、認定法第3条第1号口に基づき内閣総理大臣から公益認定を受けている。このため、役員報酬水準については内閣府が所管する公益財団法人との比較が妥当と考えている。</p>
役員報酬の水準の妥当性の検証	<p>①民間給与の実態調査(企業規模資本金10億円以上) 令和元年度民間給与の実態調査によれば、役員年間報酬額は平均15,985千円となっている。</p> <p>②内閣府が所管する同規模の原子力関連公益財団法人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本分析センター <ul style="list-style-type: none"> 理事長 月額990千円、専務理事 月額918千円 常務理事 月額839千円、理事 月額781千円 ・原子力バックエンド推進センター <ul style="list-style-type: none"> 理事長 月額1,066千円、専務理事 月額1,000千円 常務理事 月額866千円、理事 月額666千円 ・原子力安全技術センター <ul style="list-style-type: none"> 理事長 月額934千円、専務理事 月額866千円 常務理事 月額792千円、理事 月額737千円 ・原子力環境整備促進・資金管理センター <ul style="list-style-type: none"> 理事長 月額1,060千円、専務理事 月額979千円 常務理事 月額903千円、理事 月額849千円 ・核物質管理センター <ul style="list-style-type: none"> 理事長 月額916千円、専務理事 月額837千円 理事 月額779千円 ・放射線影響協会 <ul style="list-style-type: none"> 専務理事 月額949千円、常務理事 月額913千円 ・放射線影響研究所 <ul style="list-style-type: none"> 理事長 月額965千円、専務理事 月額895千円 <p>③国家公務員(一般職の職員の給与に関する法律別表第11指定職俸給表)</p> <ul style="list-style-type: none"> 8号俸(事務次官)月額1,175千円(年報酬額23,473千円) 4号俸(局長)月額895千円(年報酬額17,879千円) 3号俸(部長)月額818千円 <p>環境科学技術研究所</p> <ul style="list-style-type: none"> 理事長 月額886千円(年報酬額15,050千円) 専務理事 月額867千円(年報酬額14,729千円) 常務理事 月額853千円(年報酬額14,492千円) 理事 月額822千円(年報酬額13,967千円) <p>(注)国家公務員との年報酬額の大きな差は、地域手当(東京の場合20%)の有無による。</p>
講ずる措置	<p>上記のとおり、現在の役員報酬の水準は適正であると考えらる。</p>

<p>給与水準の妥当性の検証</p>	<p>当研究所の研究員には、生物学、環境科学の基本知識に加え、放射線等に係る高い科学技術に関する能力を有することを求めており、全国的にみても必ずしも多くない人材層の中で優秀な研究者を全国から確保しなければならない。このような人材を確保し活用していくためには、同様の研究機関である独立行政法人、大学等と伍していく必要があることから、現在の給与水準となっている。なお、勤務地が青森県六ヶ所村である点については、上記の対国家公務員指数には反映されていないが、地域手当において、例えば東京都所在の国立研究所では、上記指数対象の本給以外に20%の地域手当が支給されているのに対して、当研究所ではへき地相当の4%となっており、特段優遇されてはいない。</p>
<p>講ずる措置</p>	<p>以上より、研究職員に係る給与水準は適正であると考えます。</p>

<p>給与水準の妥当性の検証</p>	<p>当研究所の事務・技術職員は、高いレベルの研究職員と一体となり運営業務を遂行していくとともに、実験動物の飼育管理や放射線取扱機関特有の管理等、近隣の機関では有していない専門的知識と高い技術能力が必要とされる。このような人材を確保するためには、同様の業務を行っている独立行政法人等と伍する必要があることから、現在の給与水準となっている。</p>
<p>講ずる措置</p>	<p>以上より、事務・技術職員に係る給与水準は適正であると考ええる。</p>

○職員手当

項目	支給額の算定方法	内容	国	青森県
超過勤務手当 評価	平日125/100 休日135/100 法令に基づく手当であり、社会通念上問題はないものとする。	役職手当の支給を受ける職員を除く職員に対し、法令に基づき支給	有り(環境研と同率)	有り(環境研と同率)
深夜勤務手当 評価	25/100 法令に基づく手当であり、社会通念上問題はないものとする。	超過勤務が午後10時から午前5時までの間に行われた職員に対し、法令に基づき支給	有り(環境研と同率)	有り(環境研と同率)
役職・職務手当	<p>《役職手当》</p> <p>①部長 104,900円 ②部長相当職 100,300円 ③次長 90,800円 ④次長(待遇)相当職 87,400円 ⑤課長、グループリーダー 79,700円</p> <p>《職務手当》</p> <p>①課長(待遇)相当 70,800円 ②課長代理 63,200円 ③課長代理(待遇)相当 56,900円</p>	<p>《役職手当》</p> <p>管理職職員に対し、職制に応じ支給</p> <p>《職務手当》</p> <p>管理職相当職員(監督の地位にある職員)に対し、職制に応じ支給</p>	<p>有り(俸給の特別調整額): 管理又は監督の地位にある職員に支給</p> <p>①行政職俸給表(一)適用者(職務の級に応じ) 139,300円～46,300円</p> <p>②研究職俸給表適用者(職務の級に応じ)139,700円～60,900円</p>	<p>有り(管理職手当):管理又は監督の地位にある職員に支給</p> <p>①行政職及び研究職給料表適用者(職に応じ支給) 支給額139,300円～31,700円</p>
評価	<p>《役職手当》</p> <p>比較した国及び青森県において、同様の手当が支給されており、かつ支給額の範囲内であることから社会通念上問題はないものとする。</p> <p>《職務手当》</p> <p>比較した国及び青森県においては、上記「俸給の特別調整額」又は「管理職手当」において定められている手当である。これに対し、当研究所では、管理職(課長まで)の手当とその他の監督の地位にある職員(課長代理等)の手当を別に規定し支給している(労働基準法と整合性を図るため)。よって、国及び青森県においても同様の手当が支給されており、かつ支給額の範囲内であることから社会通念上問題はないものとする。</p>			
研究手当	支給額19,000～70,800円	研究員に対し、職務級の区分に応じ支給	無し	無し
評価	<p>当研究所は、事務・技術職及び研究職とも同一の給与本給を用い、研究員に対しては研究手当を別に支給している。一方、比較した国及び青森県においては、職種ごとに俸給表を用いており、研究職には研究職俸給表を適用している。研究職俸給表は、行政職俸給表(一)と比較し、水準が高くなっていることから、当研究所が研究員に支給している研究手当を含んだものと思慮できることから、別に研究員手当を支給していることは社会通念上問題ないものとする。</p>			
初任給調整手当	月額700円から月額1,300円 (1年以内の期間)	科学技術に関する専門的技術を必要とし、かつ、採用による欠員の補充が困難と認められるもので、新たに採用された研究員に対し支給	有り (月額100,000円)	有り (月額2,500円以内)
評価	<p>比較した国及び青森県において、同様の手当が支給されており、かつ支給額の範囲内であることから社会通念上問題はないものとする。なお、当研究所における支給実績はない。</p>			

扶養手当	①配偶者、父母等 7級以下の職員 6,500円 8級の職員 3,500円※ ※経過措置後不支給 ②子 10,000円 ③子が満16歳から22歳の加算 一人につき 5,000円	扶養親族のある職員に対して支給	有り (環境研と同様)	有り (環境研と同様)
評価	比較した国及び青森県において、同様の手当が支給されてことから社会通念上問題はないものとする。			
通勤手当	①交通機関等の利用者 6箇月定期券等の価額により一括支給(ただし、一箇月当たり55,000円が支給限度) ②自動車等の交通用具使用者 通勤距離に応じた月額(2,000円~31,600円)を毎月支給	交通機関や自家用車などで通勤していることを常例としている職員に対して支給	有り (環境研と同様)	有り (交通機関利用の場合の最高額は90,000円、自家用車等利用の場合の最高額は46,000円)
評価	比較した国及び青森県において、同様の手当が支給されてことから社会通念上問題はないものとする。			
特殊地域手当	支給額=(本給+役職手当+職務手当+研究手当+初任給調整手当+扶養手当)×4%	へき地等生活の著しく不便な地にある当研究所に勤務する職員に支給	有り 特地域勤務手当 (4%~25%)	有り 特地域勤務手当 (2%~12%)
評価	比較した国及び青森県において、同様の手当が支給されており、かつ支給額の範囲内であることから社会通念上問題はないものとする。			
住居手当	最高27,000円支給	借家や借間の家賃を負担して住んでいる職員に対して支給	有り (環境研と同様)	有り (環境研と同様)
評価	比較した国及び青森県において、同様の手当が支給されてことから社会通念上問題はないものとする。			
寒冷地手当	支給期間 11~3月までの5ヶ月間 ①扶養親族がある場合 世帯主 17,800円 ②扶養親族がない場合 世帯主 10,200円 その他 7,360円	寒冷地である当研究所に勤務する職員に支給	有り (環境研と同様)	有り (環境研と同様)
評価	比較した国及び青森県において、同様の手当が支給されてことから社会通念上問題はないものとする。			
期末手当	6月期 2.225月分 12月期 2.275月分 管理職加算 5~12% 役職加算 5~20%	6月1日及び12月1日(基準日)にそれぞれ在職する職員に並びに基準日から2か月以内に退職又は死亡した職員に支給	有り 6月期 期末手当1.3月分 勤勉手当0.925月分 12月期 期末手当1.3月分 勤勉手当0.975月分 管理職加算 10~25% 役職加算 5~20%	有り 6月期 期末手当1.25月分 勤勉手当0.875月分 12月期 期末手当1.25月分 勤勉手当0.925月分 管理職加算 10~25% 役職加算 5~20%

<p>評価</p>	<p>比較した国及び青森県においては、期末手当及び勤勉手当として支給しているが、当研究所においては、勤勉手当を含んだ形で期末手当とし支給し、支給月数及び管理職加算、役職加算については、国及び青森県とほぼ同等としていることから、社会通念上問題ないものとする。</p>			
<p>退職金(退職手当)</p>	<p>支給率(例) 勤続20年 30月分 勤続25年 40月分 勤続35年 55月分 限度額 55月分</p>	<p>退職した場合の職員に支給</p>	<p>有り ・基本額 (支給率) 勤続20年 24.586875月分 勤続25年 33.27075月分 勤続35年 47.709月分 限度額 47.709月分 (調整額) 職員の在職の区分に応じて定める額の60月分の調整月額を合計した額(月額0円～95,400円)</p>	<p>有り (国と同様)</p>
<p>評価</p>	<p>比較した国及び青森県において、同様の手当が支給されている。国及び青森県の基本額に対する支給率は、当研究所の支給率を下回っているが、国及び青森県においては、基本額のほか、当研究所では支給していない調整額を加算していることから同等の支給額となり、社会通念上問題ないとする。</p>			

○借り上げ宿舎費

項目	支出額	家賃総額	職員負担額	職員負担割合	国家公務員宿舎“その他の地域” で概算した場合の職員負担割合	青森県公舎“その他の地域”で概 算した場合職員負担割合
借り上げ宿舎費	21,730,828	21,730,828	3,961,229	18.2%	25.6%	21.8%
環境研負担額の算定根拠	規定「住宅使用料について」で定める1㎡当りの基準使用料に、当該住宅の面積を乗じて算出した額(10円未満の端数があるときは、切り捨てて算出した額)を月額とし、令和元年度分を算出した。					
評価	環境研借上住宅の構造・築年数を踏まえ、青森県公舎“その他の地域”に置き換えて概算した場合と比較し、社会通念上問題はないと考える。					
講じる処置	「国家公務員宿舎“その他の地域”」及び「青森県公舎“その他の地域”」に置き換えて概算した場合の職員負担割合を参考にしながら、適切な管理運用及び経費削減に努めてまいりたい。					

○会議費

【支出実績評価】

上位 支出順	会議体名	金額(円)	必要性
1	令和元年度第3回理事会	150,788	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条に基づく理事会を東京地区において開催し、必要な議案の審議・承認を得た。これに係る会場の賃借料、茶代及び昼食代を支出した。
	コーヒー代等	(7,238)	
	昼食代	(33,880)	
	会場借料等	(109,670)	
自己評価	【所見】 本理事会においては、当研究所定款第28条の定めに基づき、令和2年度事業計画及び収支予算等に係る議案の審議を行って承認を得るとともに、理事の職務執行状況報告を行った。		
	【改善】 事務局として出席する人員の精査、Web会議システム導入等により費用の抑制に努めてまいりたい。		
2	令和元年度第2回理事会	101,736	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条に基づく理事会を東京地区において開催し、必要な議案の審議・承認を得た。これに係る会場の賃借料、茶代を支出した。
	コーヒー代等	(9,072)	
	昼食代	(0)	
	会場借料等	(92,664)	
自己評価	【所見】 本理事会においては、当研究所定款第28条の定めに基づき、平成30年度事業報告及び決算等に係る議案の審議を行って承認を得るとともに、理事の職務執行状況報告を行った。		
	【改善】 事務局として出席する人員の精査、Web会議システム導入等により費用の抑制に努めてまいりたい。		
3	令和元年度定時評議員会	70,049	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第178条に基づく評議員会を東京地区において開催し、必要な議案の審議・承認を得た。これに係る会場の賃借料(初回利用会場につき茶代込み)を支出した。
	コーヒー代等	(0)	
	昼食代	(0)	
	会場借料等	(70,049)	
自己評価	【所見】 本評議員会においては、当研究所定款第15条の定めに基づき、平成30年度決算等に係る議案の審議を行って承認を得るとともに、平成30年度の事業報告を行った。		
	【改善】 事務局として出席する人員の精査、Web会議システム導入等により費用の抑制に努めてまいりたい。		
4	平成31年度第1回理事会	34,464	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条に基づく理事会を東京地区において開催し、必要な議案の審議・承認を得た。これに係る会場の賃借料、茶代を支出した。
	コーヒー代等	(8,544)	
	会場借料	(25,920)	
自己評価	【所見】 本理事会においては、当研究所定款第28条の定めに基づき、理事長の選定等に係る議案の審議を行って承認を得た。		
	【改善】 事務局として出席する人員の精査、Web会議システム導入等により費用の抑制に努めてまいりたい。		
5	夕食懇談(生物影響研究セミナー)	30,100	セミナー講師と当研究所職員との意見交換を目的とした夕食懇談である。
		(30,100)	
自己評価	【所見】 講演終了後の意見交換の場として貴重な意見が得られた。また今後、調査研究における協力を得られることが期待される。		
	【改善】 講演の機会をとらえ専門分野における意見交換が必要である。		
6	夕食懇談(シンガポール大学)	20,000	環境研セミナー講師と当研究所職員との意見交換を目的とした夕食懇談である。
	講演会終了後の夕食懇談	(20,000)	
自己評価	【所見】 講演終了後の意見交換の場として貴重な意見が得られた。また今後、調査研究における協力を得られることが期待される。		
	【改善】 講演の機会をとらえ専門分野における意見交換が必要である。		

○会議費

【支出実績評価】

7	夕食懇談(成果報告会 六ヶ所開催基調講演)	20,000	成果報告会講演者と当研究所職員との意見交換を目的とした夕食懇談である。
	講演会終了後の夕食懇談	(20,000)	
自己評価	【所見】講演終了後の意見交換の場として貴重な意見が得られた。また今後、調査研究における協力を得られることが期待される。		
	【改善】講演の機会をとらえ専門分野における意見交換が必要である。		
8	夕食懇談(第189回環境研セミナー)	20,000	環境研セミナー講師と当研究所職員との意見交換を目的とした夕食懇談である。
	講演会終了後の夕食懇談	(20,000)	
自己評価	【所見】講演終了後の意見交換の場として貴重な意見が得られた。また今後、調査研究における協力を得られることが期待される。		
	【改善】講演の機会をとらえ専門分野における意見交換が必要である。		
9	夕食懇談(第190回環境研セミナー)	20,000	環境研セミナー講師と当研究所職員との意見交換を目的とした夕食懇談である。
	講演会終了後の夕食懇談	(20,000)	
自己評価	【所見】講演終了後の意見交換の場として貴重な意見が得られた。また今後、調査研究における協力を得られることが期待される。		
	【改善】講演の機会をとらえ専門分野における意見交換が必要である。		
10	夕食懇談(第192回環境研セミナー)	20,000	環境研セミナー講師と当研究所職員との意見交換を目的とした夕食懇談である。
	講演会終了後の夕食懇談	(20,000)	
自己評価	【所見】講演終了後の意見交換の場として貴重な意見が得られた。また今後、調査研究における協力を得られることが期待される。		
	【改善】講演の機会をとらえ専門分野における意見交換が必要である。		

○諸謝金
 【制度上の評価】
 ・会議謝金

	環境科学 技術研究所	青森県
1.講演等謝金		
講演1回あたり	30,000	—
2.委員会等出席謝金		
弁護士	50,000	20,000
上記以外の者	20,000	
自己評価	<p>【所見】 環境研設立時に、他の法人の支給実績を調査・検討を行った上で支給単価を定めたものであることから、妥当であると思われる。これにより、講演及び委員会等を依頼した際にはこの単価で支払いを行い、適切に執行している。</p> <p>【改善】 これまで必要に応じ、単価の妥当性について調査・検討を行っている。</p>	

○諸謝金

【支出実績評価】

上位 支出順	案件名	金額(円)	必要性
1	弁護士顧問料	1,962,000	人事・労務・契約等に関わる法律上の指導・助言・調査等、専門知識を必要とする職務を委託するため。
自己評価	<p>【所見】法改正等への迅速な対応、安定的な労使関係の維持、適切な契約締結等のために必要最低限の支出である。</p> <p>【改善】委託内容に無駄がないか見直し、経費削減に努めてまいりたい。</p>		
2	産業医嘱託料	784,800	労働安全衛生法第13条に基づき、常時50人以上の労働者を使用する場合に選任することが定められており、健康相談、職場巡視等専門知識を必要とする職務を委託するため。
自己評価	<p>【所見】労働安全衛生法第13条に基づく必要最低限の支出である。</p> <p>【改善】委託内容に無駄がないか見直し、経費削減に努めてまいりたい。</p>		
3	司法書士役員等変更登記 代行手数料	66,768	理事会での決議を経て、平成31年4月1日付け新理事長の選定等に係る役員変更登記を行うため、これに係る登記代行手数料を支出した。
自己評価	<p>【所見】滞りなく役員変更登記を完了させ、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第13条に基づき、内閣府へ変更届出を提出した。</p> <p>【改善】引き続き円滑な申請手続きに努めてまいりたい。</p>		
4	メンタルヘルスに関する外部有識者の招へいに係る謝金	90,000	労働安全衛生法第70条の2で定める指針に基づき、職員のメンタルヘルスを行うため、職員に対するメンタルヘルス相談や職場環境改善のための指導・助言等、専門知識を必要とする職務を委託しており、その職務のための来所した際の謝金である。
自己評価	<p>【所見】メンタルヘルスという専門性の高い分野であることから、1回の来所につき30,000円の支払いは妥当である。</p> <p>【改善】職員の労働安全衛生管理上必要な措置であり、必要不可欠である。</p>		

○旅費交通費
 【制度上の評価】
 ○日当

	環境科学技術研究所	県	国
指定職	3,000	0	3,000
次長級以上	2,600	0	—
課長級以上	2,200	0	2,600
係長級以上	2,200	0	2,200
係員	2,200	0	1,700
係員	1,700	0	1,700

○宿泊費
 甲地方

	環境科学技術研究所	県	国
指定職	14,800	13,000	14,800
次長級以上	13,100	13,000	—
課長級以上	10,900	13,000	13,100
係長級以上	10,900	13,000	10,900
係員	10,900	13,000	8,700
係員	8,700	13,000	8,700

乙地方

	環境科学技術研究所	県	国
指定職	13,300	9,800	13,300
次長級以上	11,800	9,800	—
課長級以上	9,800	9,800	11,800
係長級以上	9,800	9,800	9,800
係員	9,800	9,800	7,800
係員	7,800	9,800	7,800

自己評価	【所見】国策である核燃料サイクル事業に係る大型再処理施設放射能影響調査事業を遂行していることから国家公務員等の旅費に関する法律に準拠している。
	【改善】国家公務員等の旅費に関する法律に準拠していることから妥当と考える。

○旅費交通費

【支出実績評価】

上位 支出順	用務	金額(円)	必要性
1	令和元年度第3回理事会 (メルパルク東京)	459,150	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条に基づく理事会を東京地区において開催し、必要な議案の審議・承認を得た。これに係る出席理事及び事務局職員の移動に要する旅費交通費を支出した。
	理事(5名)	(172,930)	
	監事(2名)	(56,080)	
	部長(1名)	(50,680)	
	次長(1名)	(37,580)	
	課長(1名)	(47,680)	
	課長代理(1名)	(47,680)	
	係員(1名)	(46,520)	
自己評価	【所見】 本理事会においては、当研究所定款第28条の定めに基づき、令和2年度事業計画及び収支予算等に係る議案の審議を行って承認を得るとともに、理事の職務執行状況報告を行った。		
	【改善】 事務局として出席する人員の精査、Web会議システム導入等により費用の抑制に努めてまいりたい。		
2	令和元年度第2回理事会 (フクラシア東京ステーショ)	458,270	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条に基づく理事会を東京地区において開催し、必要な議案の審議・承認を得た。これに係る出席理事及び事務局職員の移動に要する旅費交通費を支出した。
	理事(6名)	(209,560)	
	監事(2名)	(55,710)	
	部長(1名)	(50,300)	
	次長(1名)	(37,200)	
	課長(1名)	(33,580)	
	課長代理(1名)	(33,580)	
	係員(1名)	(38,340)	
自己評価	【所見】 本理事会においては、当研究所定款第28条の定めに基づき、平成30年度事業報告及び決算等に係る議案の審議を行って承認を得るとともに、理事の職務執行状況報告を行った。		
	【改善】 事務局として出席する人員の精査、Web会議システム導入等により費用の抑制に努めてまいりたい。		
3	令和元年度定時評議員会 (31 Builedge YAESU)	448,500	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第178条に基づく評議員会を東京地区において開催し、必要な議案の審議・承認を得た。これに係る出席評議員及び事務局職員の移動に要する旅費交通費を支出した。
	評議員(8名)	133,980	
	理事(3名)	104,340	
	監事(2名)	73,460	
	部長(1名)	34,380	
	次長(1名)	34,380	
	課長級(1名)	33,980	
	課長代理(1名)	33,980	
自己評価	【所見】 本評議員会においては、当研究所定款第15条の定めに基づき、平成30年度決算等に係る議案の審議を行って承認を得るとともに、平成30年度の事業報告を行った。		
	【改善】 事務局として出席する人員の精査、Web会議システム導入等により費用の抑制に努めてまいりたい。		
4	平成31年度第1回理事会 (フクラシア東京ステーショ)	358,130	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条に基づく理事会を東京地区において開催し、必要な議案の審議・承認を得た。これに係る出席理事及び事務局職員の移動に要する旅費交通費を支出した。
	理事(7名)	(177,390)	
	監事(2名)	(74,260)	
	部長(1名)	(18,860)	
	次長(1名)	(18,860)	
	課長(1名)	(34,380)	
	課長代理(1名)	(34,380)	
自己評価	【所見】 本理事会においては、当研究所定款第28条の定めに基づき、理事長の選定等に係る議案の審議を行って承認を得た。		
	【改善】 事務局として出席する人員の精査、Web会議システム導入等により費用の抑制に努めてまいりたい。		

○旅費交通費

【支出実績評価】

5	情報収集 (産業医科大学、九州大学)	278,143	次期中長期計画において新規中核課題として計画している「トリチウム生体影響」研究の準備として、同様な研究環境で実績のある両研究機関をベンチマークして的確な立案に資する。
	主任研究員(1名)	(96,140)	
	副主任研究員(1名)	(85,240)	
	係長(1名)	(96,763)	
自己評価	【所見】計画している非密封線源を用いた実験方法および廃棄物等の管理に係わる産業医科大学・九州大学での取り組み状況について情報交換し、環境研における新規研究の体制・環境整備のために重要な情報を得ることができた。		
	【改善】環境影響研究部・生物影響研究部・放射線管理(総務部)にまたがる新規案件について、関連各部から最低限の人員での出張に努めた。		
6	令和2年予算についての打ち合わせ (文部科学省研究開発局)	177,800	研究所の良く事業年度にける事業計画等の説明及び令和4年度からの次期中長期計画に向けた環境研での中長期計画「将来ビジョン」について、情報交換を実施。
	理事(3名)	(107,160)	
	部長(1名)	(35,320)	
	次長(1名)	(35,320)	
自己評価	【所見】大型再処理施設の操業開始を見据えて、研究の成果を立地地域に還元していくミッションを明確に表明した「将来ビジョン」をご説明して、研究開発局との連携を確認。		
	【改善】		
7	業務打ち合わせ (量研機構、内閣府公益認定等委員会)	168,900	・研究所の管理部門の運営上の諸課題に対処するため、関係研究機関である量研機構(放医研)と情報交換を実施。 ・次期中長期計画に伴う事業内容の変更に備えて、公益認定の再取得の必要性について、内閣府公益認定委員会と情報交換を実施。
	部長(1名)	(66,900)	
	次長(1名)	(40,700)	
	課長代理(1名)	(61,300)	
自己評価	【所見】 ・次期中長期計画の立案に向け、研究計画の刷新に加えてマネジメントに係わる改善の論点を確認する情報交換を実施し、新たなミッションに応える管理部門の制度・体制についての知見を得た。 ・次期中長期計画に伴う事業内容に変更が考えられる際の手続きについて確認。		
	【改善】別案件の情報交換を1回の出張に併せて計画・実施。		
8	令和元年度第2回企画評価委員会 (31Builedge YAESU)	123,530	大型再処理施設交付金事業に係る事業評価として当該年度事業の中間報告と次年度計画について審議
	理事(3名)	(88,950)	
	次長(1名)	(34,580)	
自己評価	【所見】概ね妥当との評価結果であった。		
	【改善】各自の役割分担を持って出張しているので最小限の出張人数である。		
9	業務打合せ (第一芙蓉法律事務所、深澤法律事務所)	106,360	研究所の法務・労務管理に係わる懸案事項について、専門的な見地からのアドバイスを得るため弁護士相談を実施する。
	理事(1名)	(35,720)	
	部長(1名)	(35,320)	
	次長(1名)	(35,320)	
自己評価	【所見】情報管理が求められる懸案事項について、法務・労務関連案件の専属弁護士に対面にて相談に臨んだもの。		
	【改善】メールやWebでの打ち合わせも併用して、効率的な運用に努めている。		

○旅費交通費

【支出実績評価】

10	採用試験に係る面接試験 ((公財)環境科学技術研究所)	104,380	職員の募集・採用活動において、面接受験者が当研究所に来所するための国内移動旅費を負担しているもので、都市部などと比べた当地域のローカル性を補い、遠近問わず全国各地のより有能な人材に対する応募の促進を図る誘因材料としている。
	面接者(1名)	(104,380)	
自己評価	【所見】 受験者の実態とは別に、当研究所の規定に基づいた職員と同様のより合理的な旅費計算による経費抑制に努めている。また、応募・採用実績としても、遠くは九州エリアや国外からも人材を確保した実績を有する。		
	【改善】 Web会議システムを有効的に活用した面接試験の実施による経費削減について検討してまいりたい。		

○通信運搬費

【支出実績評価】

上位 支出順	案件名	金額(円)	必要性
1	電話代	1,568,678	業務上使用するため。
自己評価	<p>【所見】現在、アナログ回線は7回線(本所6、AMBIC1)、ひかり回線数は193回線(本所133、AMBIC60)使用している。アナログ回線は電話の不具合が生じた場合のバックアップ回線として、必要最低限数を設置しているものである。経費削減のため平成24年から導入したひかり回線数についても、必要最低限のダイヤルイン数を見込んで設置しており、合計150名(本所約100名、AMBIC約50名(派遣労働者含む))の労働者と、会議室数から見て、必要な回線数であると考ええる。</p> <p>【改善】会議室での使用頻度を確認し、回線の削減について今一度検討してまいりたい。</p>		
2	インターネットサービス利用料	1,151,040	職員が業務上必要なインターネットサービスを利用するため等に必要な支出である。
自己評価	<p>【所見】職員の業務上必要なメールの送受信等インターネットサービスの利用及び一般社団・財団法人法第128条に基づく当研究所の情報公開をホームページ上でセキュリティを確保しつつ実施するためのものである。</p> <p>【改善】2社以上の指名競争で契約していることから妥当な額と思われる。</p>		
3	宅急便代	663,694	実験用試料、外部との取引書類、広報事業における外部への発行資料等の所外への発送に用いるための運搬費用である。
自己評価	<p>【所見】毎月利用実績を確認して、送付先や内容物に関する適切な利用状況の把握を行っていると共に、スケールメリットを活かした料金割引の活用にも努めている。</p> <p>【改善】利用の必要性の見直しやペーパーレス化を図ることによる経費削減について検討してまいりたい。</p>		
4	郵便料	225,002	外部との取引書類、広報事業における外部への発行資料等の所外への発送に用いるための運搬費用である。
自己評価	<p>【所見】毎月利用実績を確認して、送付先や内容物に関する適切な利用状況の把握を行うことにより、有効的な利用にも努めている。</p> <p>【改善】利用の必要性の見直しやペーパーレス化を図ることによる経費削減について検討してまいりたい。</p>		
5	携帯電話料	223,833	外出時等の連絡手段及び緊急時の連絡体制を確立するため、一定以上の職位につく者に貸与しているものである。
自己評価	<p>【所見】外出時や緊急時の連絡手段として、一定以上の職位の15名に限定して貸与しているものであり、料金も基本料金の範囲で使用していただいていることから、適切な貸与・使用であると考ええる。</p> <p>【改善】使用頻度を確認するなど、貸与数の削減が可能かどうか検討してまいりたい。</p>		
6	NHK受信料	130,632	緊急情報、災害情報、その他世の中の諸情報の収集のため所内に設置しているテレビ台数に付随して自動的に発生する放送受信料金である。
自己評価	<p>【所見】NHKの所定規則に従い適正に措置している。また、テレビ台数についても、必要最低限の設置箇所を考慮した結果の台数としている。</p> <p>【改善】テレビの必要性、稼働状況を勘案して状態に応じ見直しを図ることによる経費削減について検討してまいりたい。</p>		

○通信運搬費

【支出実績評価】

7	リース物件返還料	78,900	リース期間が満了した物件のリース会社への返還に係る輸送料等である。
自己評価	【所見】リース期間が満了した複合機について、返還に係る費用は当研究所負担となっていることから必要な支出である。 【改善】リース会社指定の輸送(返還)作業等に係る費用であることから妥当と考える。		
8	切手代	28,980	主に当研究所の外部委員会委員の委嘱手続に必要な書類の返信用の切手である。
自己評価	【所見】外部委員会委員の委嘱手続の際に委員本人及び所属先の承諾書が必要となることから、その送付に使用する返信用封筒に必要な切手である。 【改善】外部委員会委員との書類のやり取りについては必要最低限に止めており、また宅急便より安価な普通郵便を利用していることから当該経費は妥当と考える。		
9	レターパック購入	19,650	主に当研究所が源泉徴収を必要とする謝金等を支給した受給者からマイナンバー関連書類を提供して貰うために使用するレターパックである。
自己評価	【所見】当研究所が支給した謝金等に関する源泉徴収票及び支払調書について、税務署に提出するに当たり受給者個人のマイナンバーの記載が義務付けられていることから、受給者本人からマイナンバーを提供して貰う必要があり、その関係書類の送付用として安全性を考慮して追跡可能なレターパックを使用している。 【改善】マイナンバーの移送については、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン」において「追跡可能な移送手段等を利用し、安全対策を講ずる。」とあるため、追跡可能であり宅急便より安価なレターパックの利用は妥当と考える。		

○福利厚生費

【支出実績評価】

上位 支出順	案件名	金額(円)	必要性
1	令和元年度 定期健康診断 及び雇入れ時健康診断	406,860	労働安全衛生法第66条に基づき、常時使用する労働者に対し、1年以内ごとに1回、定期に行う定期健康診断及び雇入れの際の健康診断である。
自己評価	<p>【所見】労働安全衛生法第66条に基づき実施しているものであり、受診人数及び受診項目上、最も効率的かつ低料金の医療機関で実施している。</p> <p>【改善】実施の都度、実施機関の妥当性について検討し、経費節約を常に意識してまいりたい。</p>		
2	ストレスチェック委託	57,200	労働安全衛生法第66条の10に基づき、常時使用する労働者に対し、1年以内ごとに1回、定期に行うものである。
自己評価	<p>【所見】労働安全衛生法第66条の10に基づき実施しているものであり、最も効率的かつ低料金の医療機関で実施している。</p> <p>【改善】実施の都度、実施機関の妥当性について検討し、経費節約を常に意識してまいりたい。</p>		
3	生花代	21,600	職員の家族の訃報を受けて、所内規程の役職員等に係る慶弔に関する取扱基準に基づき支出した。
自己評価	<p>【所見】葬儀会場における生花代の最低料金とした。</p> <p>【改善】葬儀会場における香典・生花等の料金設定の多様化に合わせて、一般的な相場等も考慮した上で、役職員等に係る慶弔に関する取扱い基準に定める支出額の見直しを行う必要がある。</p>		

○消耗什器備品費

【支出実績評価】

上位 支出順	件名	金額(円)	必要性
1	ビジネスプリンター	202,608	役職員の日常業務に必要な事務用プリンターである。
自己評価	<p>【所見】モノクロプリンターであり、複合機よりランニングコストが安価であると考えられることから導入している。</p> <p>【改善】不具合の頻度、耐用年数、交換部品の有無から総体的に判断し交換している。</p>		

○消耗品費

【支出実績評価】

上位 支出順	件名	金額(円)	必要性
1	事務用消耗品	2,319,291	役職員が当研究所の業務を遂行するために使用する一般共通的な文房具類である。
自己評価	<p>【所見】 管理部門の業務遂行において必要な一般文房具類であり、選定物品の仕様についても、必要十分な仕様を検討し、過剰スペックなものにならないように選定している。また、在庫管理についても、総務課において一括保管し、要求に応じて必要数のみ配付することにより、節度ある消費に努めている。</p> <p>【改善】 より一層無駄の無い効率的な物品の使用を全所的に推進すること、必要性や価格性についての見直しを図ること及び業務執行におけるペーパーレス化による経費削減について検討してまいりたい。</p>		
2	経理用データベース (FileMaker)	310,932	予算執行データ等を管理部門内で共有することにより業務の合理化を図っていると同時に確定検査時等に使用する検査資料作成に必要なデータベースソフトウェアである。
自己評価	<p>【所見】財務会計システムよりダウンロードした予算執行データを編集及び任意の項目での集計等が可能であり、そのデータを管理部門内で共有することで業務の合理化を図っている。また確定検査等で使用する検査資料作成にも活用している。</p> <p>【改善】今回は元号変更に伴い“令和”に対応している最新バージョンの購入であり定常的ではなく一時的な支出であること、また購入の際には2社以上からの見積合わせを行っていることから妥当と考える。</p>		
3	プリンター・パソコン関連消耗品	146,630	役職員に貸与している事務処理用PCに必要な付属品及事務用プリンターに必要な消耗品である。
自己評価	<p>【所見】事務処理用PCを周辺機器に接続するためのケーブル類及びプリンター用のトナーである。</p> <p>【改善】2社以上の指名競争で購入、妥当な額と考える。</p>		
4	減価償却ソフトウェア	131,220	当研究所が所有している固定資産の管理を行うためのソフトウェアであり決算業務の合理化を図っている。
自己評価	<p>【所見】当研究所が所有する約3,700件の固定資産の管理を行っているソフトウェアであり、決算業務の合理化に役立っている。</p> <p>【改善】今回は元号変更に伴い“令和”に対応している最新バージョンの購入であり定常的ではなく一時的な支出であること、また購入の際には2社以上からの見積合わせを行っていることから妥当と考える。</p>		
5	職員PC用セキュリティ対策ソフト	121,176	職員に貸与している事務用PCのウイルス感染を防ぐためのソフトウェアであり、PCの安定的な運用に必要である。
自己評価	<p>【所見】コンピュータウイルス感染により当研究所で扱っている個人情報及び研究データの外部への流出を防止する等PCの安定的な運用に努めている。</p> <p>【改善】2社以上の指名競争で購入、妥当な額と考える。</p>		
6	プリンター用消耗品	118,800	業務用インクジェットカラープリンターに必要な消耗品である。
自己評価	<p>【所見】カラー複合機を使用するより業務用インクジェットカラープリンターを使用する方がランニングコストが安価であると考えられることから導入している。</p> <p>【改善】2社以上の指名競争で購入、妥当な額と考える。</p>		

○消耗品費

【支出実績評価】

7	災害対策用消耗品	76,572	非常用飲食物の購入のため、1年に1度、計画的に購入しているものである。
自己評価	<p>【所見】非常時に待機または避難が予想される人数分(本館20名、AMBIC60名)×3日分の飲食物について年間の購入計画を立て、毎年度定常的に(150食、約120本)購入しているものである。</p> <p>【改善】備蓄数が妥当かどうか、待機または避難が予想される人数の妥当性について再検討してまいりたい。</p>		
8	自動体外式除細動器(AED)用消耗品	36,720	自動体外式除細動器(AED)のパッドが2年に1度使用期限を迎えるに当たり、更新するため。
自己評価	<p>【所見】本所・AMBICともに1台ずつ設置しているものであり、救命救急用に必要不可欠かつ最低限の数である。</p> <p>【改善】機器更新時及び部品交換時には、安全管理上支障が出ない範囲においてより低価格品の購入に努め、経費節約を意識してまいりたい。</p>		
9	財務会計システム用ウイルス対策ソフトサポート契約更新	25,850	当研究所が運用している財務会計システムサーバー用ウイルス対策ソフトウェアのサポート契約であり、当該サーバーのコンピューターウイルス感染により、サーバー内に保存・管理されている当研究所の予算執行データ及び外部委員会委員の口座情報等個人情報の研究所外への流出を防止する等システムの安定的な運用に必要不可欠な契約である。
自己評価	<p>【所見】財務会計システムサーバーのコンピューターウイルス感染を防ぐためには常に最新のウイルス情報を保有しておく必要があり、本契約によりその情報を製造元から定期的を取得することでシステムの安定的な運用に努めている。</p> <p>【改善】現在運用しているウイルス対策ソフトウェアについては、財務会計システム開発業者から推奨されたものであること、また契約の際には2社以上からの見積合わせを行っていることから妥当と考える。</p>		
10	業務用携帯電話新規契約(特定放射性同位元素防護用)	20,050	先端分子生物科学研究センターにおいて、放射性同位元素等の規制に関する法律(令和元年9月1日施行)に基づき設置している特定放射性同位元素の防護に係る2種類の通信連絡設備のうち、携帯電話について、現在の共用携帯電話では防護対応とその他の災害対応が同時に発生した際、連絡に支障をきたすことから専用の連絡手段として、整備が必要である。
自己評価	<p>【所見】法令に基づく関係省庁等への連絡手段であり、問題ないものとする。</p> <p>【改善】当該携帯電話の健全性の保持に努めてまいりたい。</p>		

○修繕費

【支出実績評価】

上位 支出順	件名	金額(円)	必要性
1	複合機保守料	3,067,841	各建屋で使用している複合機について、効率よくかつ正常な状態で安全に使用するため、定期的な保守点検を実施する必要があるため。
自己評価	<p>【所見】現在、計10台(本所7台、AMBIC3台)の複合機を使用しているが、職員が多く在籍する居室にのみ設置しており、使用台数は必要最低限であると考え。また、これらの保守料金についても、リース更新時により安価な料金となるよう仕様を検討しているため、必要最小限の支出である。</p> <p>【改善】引き続き、使用台数及び保守契約について、経費削減を意識した更新を行ってまいりたい。</p>		
2	財務会計システム保守業務	2,530,000	当研究所が所内の予算管理・運營業務及び財務処理業務の合理化を図ることを目的に運用している財務会計システムの保守費であり、当該システムを停止させることなく安定的に運用するためには必要不可欠である。
自己評価	<p>【所見】当研究所内の予算管理・運營業務から財務処理業務おける一連の事務処理は全て基幹システムである財務会計システムにて処理され合理化が図られていることから、プログラムの不具合等により当該システムが停止した場合、日常業務に支障を来すこととなる。このことから不具合発生の予防及び発生した不具合に迅速に対応できる体制を整えている。</p> <p>【改善】保守内容の見直し等により経費節減について努めてまいりたい。</p>		
3	秘書室床修繕	262,900	本件は、本館(平成5年竣工)3階に設置している秘書係室において床材として使用している絨毯が経年劣化により素材の剥離による塵埃の発生及び汚染物質の除去が難しくなってきたので、耐久性があり防汚機能に富んだビニルシートに張り替えるものである。
自己評価	<p>【所見】25年間使用してきた床材であり、社会通念上修繕するに問題ないものと思われる。</p> <p>【改善】当該室におけるビニルシートに適した「手入れ・掃除方法」を検討し耐久性の保持に努めてまいりたい。</p>		
4	借上住宅浄化槽清掃	74,120	借上住宅6棟の浄化槽清掃費は借主負担となっており、数年に1度定期に行う浄化槽清掃費のため。
自己評価	<p>【所見】借上住宅維持管理上、やむを得ない支出である。</p> <p>【改善】以後、借上住宅の選定時には、浄化槽清掃費の負担について十分注意しながら物件を検討することとしたい。</p>		
5	財務会計システムサーバー保守業務	47,717	当研究所が所内の予算執業務及び決算処理業務の効率化を図ることを目的に運用している財務会計システムサーバーの保守費であり、当該システムを停止させることなく安定的に運用するためには必要不可欠である。
自己評価	<p>【所見】当研究所内の予算執行業務から決算業務おける一連の事務処理は全て基幹システムである財務会計システムにて処理されているため、ハードウェアの不具合により当該システムが停止した場合、日常業務に支障を来すこととなる。このことから障害発生時にサービスの派遣及び部品(HDD等)の調達等迅速に対応できる体制を整えている。</p> <p>【改善】本保守業務料金については、機器の製造元規定の料金であることから妥当と考える。</p>		

○修繕費

【支出実績評価】

6	公用車修理費	10,184	円滑な業務遂行のために自動車をリースしており、その一部部品が破損した際の修理費である。
自己評価	<p>【所見】公用車運用上やむを得ない支出であったと考えるが、使用者の不注意による破損等は防止していかなければならない。</p> <p>【改善】現在も公用車の使用に関する注意喚起を定期的に行っているが、修理費等の不要な経費の削減を日頃から意識して公用車を利用するよう、引き続き注意喚起してまいりたい。</p>		

○印刷製本費

【支出実績評価】

上位 支出順	件名	金額(円)	必要性
1	平成30年度 環境科学技術研究所年報印刷	346,500	年間の活動を報告書として纏め上げたもの。
自己評価	【所見】賛助会員、一般来所者等に広く配付し、好感触を得ている。		
	【改善】今後とも、多くの話題性を持って編集にあたる。		
2	環境研パンフレット印刷	233,220	施設概要・研究内容を纏め上げたもの。
自己評価	【所見】見学者等に分かりやすく説明資料として配付している。		
	【改善】改訂時、増刷時には更に分かり安く工夫することを心がける。		
3	ポストカード複写印刷	66,000	イベント来場者への粗品として提供。
自己評価	【所見】地元地域に飛来する野鳥等、自前の撮影写真で好評を得ている。		
	【改善】今後は鳥以外の野生動物、景色等も撮影対象とすることを考えている。		
4	理事長就任・退任挨拶状及び封筒宛名印刷、封入	43,200	平成31年4月1日付け理事長の就任・退任を関係機関等へ周知するために、挨拶状と封筒宛名の印刷及び封筒封入を行った。
自己評価	【所見】 約400部の挨拶状を作成し、地元関係機関を中心として遅滞なく配布・周知した。		
	【改善】 外部発注以外での自前作成も検討し、費用の抑制に努めてまいりたい。		

○新聞図書費

【支出実績評価】

上位 支出順	件名	金額(円)	必要性
1	電気新聞	58,320	科学技術に関する業務上必要な情報収集のため。
自己評価	【所見】 掲載記事等を勘案して必要最小限の新聞を検討の上選定している。 【改善】 必要とする情報の掲載量(率)や重要度を勘案して見直しを図ることによる経費削減について検討してまいりたい。		
2	日経新聞	48,000	経済情勢に関する業務上必要な情報収集のため。
自己評価	【所見】 掲載記事等を勘案して必要最小限の新聞を検討の上選定している。 【改善】 必要とする情報の掲載量(率)や重要度を勘案して見直しを図ることによる経費削減について検討してまいりたい。		
3	官報	44,892	法令や制度改正等に関する業務上必要な情報収集のため。
自己評価	【所見】 法令や制度改正等に対応するためには、最新の情報を得る必要があり、必要不可欠であると考え。 【改善】 法令遵守のための情報収集手段としては必要不可欠なものであることから、現状において改善は不可能なものとする。		
4	東奥日報	40,800	青森県内(主に北・西地域)における業務上必要な情報収集のため。
自己評価	【所見】 掲載記事等を勘案して必要最小限の新聞を検討の上選定している。 【改善】 必要とする情報の掲載量(率)や重要度を勘案して見直しを図ることによる経費削減について検討してまいりたい。		
5	読売新聞	40,800	世の中の全般的な情勢に関する業務上必要な情報収集のため。
自己評価	【所見】 掲載記事等を勘案して必要最小限の新聞を検討の上選定している。 【改善】 必要とする情報の掲載量(率)や重要度を勘案して見直しを図ることによる経費削減について検討してまいりたい。		
6	朝日新聞	37,116	世の中の全般的な情勢に関する業務上必要な情報収集のため。
自己評価	【所見】 掲載記事等を勘案して必要最小限の新聞を検討の上選定している。 【改善】 必要とする情報の掲載量(率)や重要度を勘案して見直しを図ることによる経費削減について検討してまいりたい。		
7	毎日新聞	36,809	世の中の全般的な情勢に関する業務上必要な情報収集のため。
自己評価	【所見】 掲載記事等を勘案して必要最小限の新聞を検討の上選定している。 【改善】 必要とする情報の掲載量(率)や重要度を勘案して見直しを図ることによる経費削減について検討してまいりたい。		
8	デーリー東北	34,800	青森県内(主に東・南地域)における業務上必要な情報収集のため。
自己評価	【所見】 掲載記事等を勘案して必要最小限の新聞を検討の上選定している。 【改善】 必要とする情報の掲載量(率)や重要度を勘案して見直しを図ることによる経費削減について検討してまいりたい。		

○新聞図書費

【支出実績評価】

9	図書「事例式 社会保険の手続きと書式」	28,944	業務上必要な情報収集のため。
自己評価	【所見】法改正等に対応するためには、最新の情報を得る必要があり、必要な書籍の購入は必要不可欠であると考えます。		
	【改善】毎年度購入している図書については、業務に支障がない範囲で、隔年ごとの購入を検討してまいりたい。また、これまで以上に、地域の図書館やインターネットを最大限に活用し、日頃から経費節約を意識してまいりたい。		
10	図書「六法全書」	28,258	業務上必要な情報収集のため。
自己評価	【所見】法改正等に対応するためには、最新の情報を得る必要があり、必要不可欠であると考えます。		
	【改善】これまで以上にインターネットを活用するなどし、日頃から経費節約を意識してまいりたい。		

○燃料費

【支出実績評価】

上位 支出順	件名	金額(円)	必要性
1	公用車燃料費	347,550	円滑な業務遂行のために自動車をリースしており、その燃料費である。
自己評価	【所見】現在計5台(本所3台、AMBIC2台)の自動車をリースし公用車として利用しており、走行距離は年間計約27,300kmとなっている。1台あたりの走行距離455km/月からみても、業務上の必要性を考えれば妥当である。		
	【改善】常日頃から経費節約を意識してまいりたい。		

○賃借費(借り上げ宿舎以外)

【支出実績評価】

上位 支出順	件名	金額(円)	必要性
1	通勤バス運賃	24,941,275	三沢市～当研究所(六ヶ所村)間における公共交通機関が全く無いことから、三沢市内に居住する多くの役職員の交通手段を確保するために民間バス事業者と契約し、それによって、通勤における安全が確保されている。とりわけ、冬期間においては必要不可欠である。
自己評価	<p>【所見】 法令で定められているバス事業者の料金制限を基に、適正な範囲内において、競争入札により、最安値での契約を行っている。また、使用車両の仕様についても、乗車対象者の人数に応じて必要最低限のものとしている。</p> <p>【改善】 通勤バスの利用状況を精査し、過剰な仕様にならないよう適宜見直しを図ること、また、より多くの事業者に積極的に呼びかけて入札競争を継続することによる経費削減について検討してまいりたい。</p>		
2	公用車リース料	1,717,200	公共交通機関が未発達な六ヶ所村においては、青森県庁、県原子力安全センター及び他機関との連絡調整、また、必要に応じ研究試料のサンプリング等に必要不可欠である。
自己評価	<p>【所見】現在計5台(本所3台、AMBIC2台)の自動車をリースし公用車として利用しているが、研究所内外との交通に不可欠なものである。</p> <p>【改善】常に適切な仕様作成を心掛け、経費節約を意識してまいりたい。</p>		
3	パソコン等リース料	1,342,391	役職員に貸与している事務処理用PC及び複合機のリース料である。
自己評価	<p>【所見】役職員が日常の事務処理を行うために必要なPC及び複合機のリース料であり、PCは48ヶ月、複合機では60ヶ月のリース期間を設定して。(リース期間満了後、物件の状態を見て必要に応じて再リースを実施している。)</p> <p>【改善】今後、PCのリース期間については60ヶ月を検討してまいりたい。</p>		
4	平成31年度 専用排水管用地借料	101,857	下水道インフラが整備されていないエリアに所在する先端分子生物科学研究センターにおける排水の適切な処理にあたり、法令等に則り敷地外に排水する必要がある、その排水管を敷設する用地を管轄する青森県、六ヶ所村等から借用しなければならないため。
自己評価	<p>【所見】 当該用地を管轄する借用先の規則に従い適正に措置している。</p> <p>【改善】 当該用地を管轄する借用先の規則に従い適正に措置しており、また、現状においては代替策も無いことから、当面改善は不可能と考える。</p>		
5	ホテル借上	46,080	前理事長の借上住宅退去日が、新理事長の就任日後となり、新理事長の入居可能日まで宿泊施設を借り上げることとしたため。
自己評価	<p>【所見】研究所の業務上、前任者と後任者の引き継ぎが必要なため。</p> <p>【改善】今後、このような支出を最小限におさえるよう、住宅の借上計画や入退去のスケジュールについてより綿密に計画し、入退居管理を効率的に行ってまいりたい。</p>		
6	令和元年度 公共空地(尾駮沼水域)占用料	37,620	下水道インフラが整備されていないエリアに所在する先端分子生物科学研究センターにおける排水の適切な処理にあたり、法令等に則り敷地外に排水する必要がある、その排水管を敷設する用地を管轄する青森県、六ヶ所村等から借用しなければならないため。

○賃借費(借り上げ宿舎以外)

【支出実績評価】

自己評価	<p>【所見】 当該用地を管轄する借用先の規則に従い適正に措置している。</p> <p>【改善】 当該用地を管轄する借用先の規則に従い適正に措置しており、また、現状においては代替策も無いことから、当面改善は不可能と考える。</p>		
7	平成31年度 道路(村道沖付線)占用料	15,038	下水道インフラが整備されていないエリアに所在する先端分子生物科学研究センターにおける排水の適切な処理にあたり、法令等に則り敷地外に排水する必要がある、その排水管を敷設する用地を管轄する青森県、六ヶ所村等から借用しなければならないため。
自己評価	<p>【所見】 当該用地を管轄する借用先の規則に従い適正に措置している。</p> <p>【改善】 当該用地を管轄する借用先の規則に従い適正に措置しており、また、現状においては代替策も無いことから、当面改善は不可能と考える。</p>		

○損害保険料

【支出実績評価】

上位 支出順	件名	金額(円)	必要性
1	公用車車両保険	643,588	公用車の運行中における不測の事故等に係る損害を補償するため。
自己評価	【所見】公用車の運用上、研究所が負う損害リスクに備えるため、必要不可欠なものである。		
	【改善】常に適切な仕様作成を心がけ、経費節約を意識してまいりたい。		
2	賠償責任保険	266,590	研究所の施設や業務に起因する事故等により、他者や他人の財物を害した際に研究所が負う損害を補償するため。
自己評価	【所見】研究所が負う損害リスクに備えるため、必要不可欠なものである。		
	【改善】常に適切な仕様作成を心掛け、経費節約を意識してまいりたい。		
3	借上住宅火災保険料	226,875	借上住宅で生じた火災・落雷・破裂・爆発等の事故による借家人賠償を補償するため。
自己評価	【所見】研究所が負う損害リスクに備えるため、必要不可欠なものである。		
	【改善】常に適切な仕様作成を心がけ、経費節約を意識してまいりたい。		
4	役員責任賠償保険	216,700	業務に起因してなされた損害賠償請求よって役員が被る損害を補償するため。
自己評価	【所見】研究所の役員が負う損害リスクに備えるため、必要不可欠なものである。		
	【改善】常に適切な仕様作成を心がけ、経費節約を意識してまいりたい。		
5	第1種客員研究員傷害保険	30,410	実験植物の栽培指導等のために月1回ペースで招へいする客員研究員について、労災が非対象であることの代替措置として、業務中の災害に対する補償を担保するものである。
自己評価	【所見】 補償内容について、最低限の必要十分な仕様を検討の上補償している。		
	【改善】 招へい内容に応じた適切な補償内容となるよう見直しを図ることによる経費削減について検討してまいりたい。		
6	外国出張に伴う海外旅行損害保険	7,650	放射線関連国際学会で最大規模の国際放射線研究会議(ICRR)に参加し、当研究所の調査事業に関する情報交換等を行った。この出張期間中に係る損害保険料を支出した。
自己評価	【所見】 出張期間中における出張者の安全を担保した。		
	【改善】 社会通念上、適正な補償内容の設定に努めてまいりたい。		
7	平成31年度 火災保険	1,970	火災等により、低線量棟倉庫及び本館物品保管庫に損害が生じた場合等に備えるため。
自己評価	【所見】研究所が負う損害リスクに備えるため、必要不可欠なものである。		
	【改善】常に適切な仕様作成を心がけ、経費節約を意識してまいりたい。		

○負担金

【支出実績評価】

上位 支出順	件名		金額(円)	必要性
1	(一社)日本原子力産業協会		130,000	原子力産業分野における有益な情報収集、協力体制の構築を行うために入会している会費である。
自己評価	【所見】 相手先の所定規則に則り適切な費用負担を行っており、必要性に挙げた効果が発揮されることを期待する。 【改善】 入会による効果の是非の見直しを図ることによる経費削減について検討してまいりたい。			
2	全国公益法人協会		68,040	公益法人の運営・管理において有益な情報収集(刊行物の定期購読、講習会情報の取得・参加等)を行うための会費である。
自己評価	【所見】 関係性、必要性、重要度等を勘案して必要最小限のものを検討の上選定している。 【改善】 関係性、必要性、重要度等を勘案して見直しを図ることによる経費削減について検討してまいりたい。			
3	尾駁レイクタウン		56,000	地元周辺企業等との情報交流、協力活動を行うための会費である。
自己評価	【所見】 関係性、必要性、重要度等を勘案して必要最小限のコミュニティを検討の上選定している。 【改善】 関係性、必要性、重要度等を勘案して見直しを図ることによる経費削減について検討してまいりたい。			
4	(一社)日本原子力学会		50,000	当研究所の研究員が当該学会に参加して効果的に情報収集を行い、得た知見等を研究業務に有効に反映、活用するためのものである。
自己評価	【所見】 関係性、必要性、重要度等を勘案して必要最小限の学会を検討の上選定している。 【改善】 関係性、必要性、重要度等を勘案して見直しを図ることによる経費削減について検討してまいりたい。			
5	(一社)日本放射線影響学会		50,000	当研究所の研究員が当該学会に参加して効果的に情報収集を行い、得た知見等を研究業務に有効に反映、活用するためのものである。
自己評価	【所見】 関係性、必要性、重要度等を勘案して必要最小限の学会を検討の上選定している。 【改善】 関係性、必要性、重要度等を勘案して見直しを図ることによる経費削減について検討してまいりたい。			
6	青森県冷凍設備保安協会		35,320	本件は、生態系実験施設に設置されている冷凍設備の維持に関するものである。 第1種製造者として青森県の許可を得て運転している高圧ガス製造設備で、3年毎の青森県による保安検査(当該協会が受託)及び毎年の自主検査が必要な設備である。当該協会に入会することにより、保安検査の受検対策、自主検査への助言、及び冷凍設備の最新の情報入手を得るにあたり必要な会費である。

○負担金

【支出実績評価】

自己評価	【所見】冷凍設備を安全かつ効率的に運転すると共に、保安検査に合格し、さらに最新の情報を得るためには必要なものと考えます。		
	【改善】引き続き保守点検等に係る情報収集に努めてまいりたい。		
7	野辺地警察友の会		20,000 地元周辺企業等との情報交流、協力活動を行うための会費である。
自己評価	【所見】 関係性、必要性、重要度等を勘案して必要最小限のコミュニティを検討の上選定している。		
	【改善】 関係性、必要性、重要度等を勘案して見直しを図ることによる経費削減について検討してまいりたい。		
8	むつ小川原工業地域立地		10,000 地元周辺企業等との情報交流、協力活動を行うための会費である。
自己評価	【所見】 関係性、必要性、重要度等を勘案して必要最小限のコミュニティを検討の上選定している。		
	【改善】 関係性、必要性、重要度等を勘案して見直しを図ることによる経費削減について検討してまいりたい。		
9	原子力と地域・産業考える会		10,000 地元周辺企業等との情報交流、協力活動を行うための会費である。
自己評価	【所見】 関係性、必要性、重要度等を勘案して必要最小限のコミュニティを検討の上選定している。		
	【改善】 関係性、必要性、重要度等を勘案して見直しを図ることによる経費削減について検討してまいりたい。		
10	21ヶ所村を考える会		5,000 地元周辺企業等との情報交流、協力活動を行うための会費である。
自己評価	【所見】 関係性、必要性、重要度等を勘案して必要最小限のコミュニティを検討の上選定している。		
	【改善】 関係性、必要性、重要度等を勘案して見直しを図ることによる経費削減について検討してまいりたい。		

○寄附金

【支出実績評価】

上位 支出順	案件名	金額(円)	必要性
1	2019たのしむべ！フェスティバル花火大会協賛金	10,000	地元自治体への協力活動を行うための協力金である。
自己評価	<p>【所見】 関係性、必要性、重要度等を勘案して必要最小限のものを検討の上選定している。</p> <p>【改善】 関係性、必要性、重要度等を勘案して見直しを図ることによる経費削減について検討してまいりたい。</p>		

○委託費

【支出実績評価】

上位 支出順	案件名	金額(円)	必要性
1	情報システム運用支援業務 及びホームページの運営管理	3,409,253	環境研業務のセキュリティー管理・システム管理を行う 上で必須。
自己評価	【所見】効率的に管理・運営がなされている。		
自己評価	【改善】今までのところ、セキュリティーのトラブルや情報システムの不具合は発生していない。		
2	本館秘書係室電話交換に かかる配線工事等作業	172,700	本館3階秘書係室に設置している電話を多機能 電話機に交換し、役員室の電話の状況を一目 で把握できるようにし、秘書係の電話対応業務 を円滑に行えるようにするための配線工事であ る。
自己評価	【所見】役員の通話状況が確認できるようになったことで、役員室を行き来する回数が減 り、来客時や電話応対時の対応をスムーズに行えるようになった。		
自己評価	【改善】同様の工事が検討された際には、工事の妥当性について十分検討した上で実施し てまいりたい。		
3	HDDデータ復旧	132,000	調査研究で得られたデータを保存していたHDD が破損し、データを取り出すことが困難になっ たことからHDDの製造メーカーにデータの取り出しを 依頼したものである。
自己評価	【所見】調査研究で得られたデータについては外付けのHDDとそのバックアップHDDの2台に保 存していたが、その2台のHDDに重篤な損傷がほぼ同時に発生するという極めて希な事態 が生じたことでデータの復旧が困難になったことから、データを安全に取り出すためには製造 メーカーに依頼するほか方法が無かった。		
自己評価	【改善】研究データの安全な管理方法について検討してまいりたい。		
4	PCデータ移設構築作業	27,000	職員のPC更新時に必要なデータ移設。
自己評価	【所見】データ移設が不備なく終えた。		
自己評価	【改善】移設後のデータに不備なし。		
5	個人線量計測定業務	15,696	本件は、当研究所の自主研究(大型再処理施 設放射能影響調査交付金等の外部資金に依ら ない研究所独自の財源に基づく調査研究)にお いて、実験動物(マウス)を用いた低線量率放射 線の生物影響を先端分子生物科学研究センター における2箇所の管理区域(SPF区域及びCV区 域)において実施するにあたり放射線業務従事 者に義務づけられている被ばく線量の測定の 費用(12か月分)である。
自己評価	【所見】法令に基づく被ばく線量の測定費用であり、問題ないものとする。		
自己評価	【改善】経費節減の観点より、次年度以降も競争原理を働かせ業務実施者を選定していきたい。		

○雑費

【支出実績評価】

上位 支出順	案件名	金額(円)	必要性
1	令和元年度外部監査料	3,669,200	公益認定法第5条第1項第2号及び公益認定等がドライン I-2-3の規定により公益法人においては外部監査を受ける必要がある。
自己評価	<p>【所見】内閣府より公益財団法人として認定を受けるに当たり、公益認定基準である「経理的基礎及び技術能力を有すること」の要件として外部監査を受けていることとされているため、公認会計士による外部監査を実施している。</p> <p>【改善】青森県内において唯一公益法人会計に精通している監査法人から監査を受けていることから妥当と考える。</p>		
2	論文オープンアクセス投稿料	1,228,309	当研究所の研究成果である論文等を国内外を問わず多くの研究者等に自由に閲覧してもらうことで研究成果を幅広く広めることが可能となる。
自己評価	<p>【所見】論文のオープンアクセス投稿については、インターネット上で誰でも経済的・法的な障壁なく自由に論文の閲覧ができることが特徴であり、研究成果を効率的に多くの研究者等に広めることが可能となることから当研究所の調査研究に有益である。</p> <p>【改善】掲載先規定の投稿料であることから妥当と考える。</p>		
3	論文等英文校閲料	726,953	当研究所の研究成果である論文等について、国際学術誌及び国際会議等に投稿する際に必要な英文校閲料である。
自己評価	<p>【所見】論文等を国際学術誌及び国際会議等に投稿する際には各分野の専門用語に精通している外部業者に英文校閲を依頼している。</p> <p>【改善】複数業者の料金を比較する等経費節減について努力してまいりたい。</p>		
4	学会等参加料	701,520	当研究所の調査研究に必要な情報収集及び得られた研究成果を発表し他の研究者等から広く意見を聴取することを目的に参加する学会の参加料であり、調査研究の円滑な遂行には必要不可欠なものである。
自己評価	<p>【所見】学会等への参加については、同じ学会に参加する人数を制限する等の運用を行っており必要最低限の支出である。</p> <p>【改善】各学会規定の参加料であることから妥当と考える。</p>		
5	旅費計算ソフト「駅すばあと」年間サポート更新	59,400	役職員等の出張旅費を迅速・適正に計算するためのソフトウェア利用料であり、所内共通して統一性のある処理ができるよう複数ライセンス契約としているものである。
自己評価	<p>【所見】必要最小限のライセンス数を選定して有効な利用を行っている。</p> <p>【改善】1ライセンス当たりの利用担当者の共同利用体制を構築することによる経費削減について検討してまいりたい。</p>		

○雑費

【支出実績評価】

6	給与処理用ソフトウェア「PCA給与X」PSS会員更新料	44,000	役職員の給与処理を迅速・適正に行うためのソフトウェア利用料及び利用上のテクニカルサポート料金である。
自己評価	<p>【所見】 必要最小限の機能に限定したバージョンを選定し、また、プログラム改訂やテクニカルサポートの無償提供を受けて有効的に利用しており、迅速・適正な給与処理を行えている。</p> <p>【改善】 より低価格で有能なソフトウェアへの移行に関する見直しを図ることによる経費削減について検討してまいりたい。</p>		
7	PCAソフト「PCA法定調書X」PSS会員更新料	33,000	当研究所に発行が義務付けられている法定調書(源泉徴収票、支払調書)を作成するソフトウェアの製造元からのサポートを受けるために必要な会員の更新料である。
自己評価	<p>【所見】 税制及び法的基準の改正に伴う対応プログラムの無償提供等のサポートを受けるためのものである。</p> <p>【改善】 製造元規定の料金であることから妥当と考える。</p>		
8	講習会参加料(派遣社員の同一労働同一賃金への対応)	29,700	法令・制度改正等に則して、当研究所の対応における不備等が生じないよう情報収集を行い、必要な措置をとるための知見等を得るための講習会参加料である。
自己評価	<p>【所見】 参加の必要性、参加者の妥当性等を所内審査し参加許可を判断することにより、効果的で有益な講習会参加を行っている。</p> <p>【改善】 オンラインセミナーの有効活用による経費削減について検討してまいりたい。</p>		
9	名刺代	22,584	地元交流や他機関等での情報収集時における挨拶に必要な名刺を作成した。
自己評価	<p>【所見】 年間で1,200枚の名刺を作成し、挨拶時に使用した。</p> <p>【改善】 外部発注以外での自前作成も検討し、費用の抑制に努めてまいりたい。</p>		
10	全国公益法人協会有料WEBセミナー受講料	19,000	公益法人における各種手続等の最新の知識を習得し、日常業務に役立てるために必要なセミナー受講料である。
自己評価	<p>【所見】 公益法人に関する法律に準拠した各種手続等の最新の知識を習得することで、健全な法人運営に資するためのセミナー受講料である。</p> <p>【改善】 セミナーの内容を精査し必要と認められるセミナーのみ受講する等経費削減に努めてまいりたい。</p>		

○施設・機器等整備費

【支出実績評価】

上位 支出順	案件名	金額(円)	必要性
1	全天候型人工気象実験 施設 低バック液体シンチ レーションカウンター更新	19,440,000	<p>本装置は、排出放射能環境動態調査において採取した環境試料及び生物試料等の低濃度のβ線放出核種であるトリチウムの測定に使用している。排出放射能環境動態調査では保有する3台の低バックグラウンド液体シンチレーションカウンターを用いて年間約400試料の測定を行っているが、このうち平成11年度に整備された当該装置において、経年劣化により本装置の試料瓶を設置するサンプルコンベアユニットやクーラーユニットに不具合が発生するようになり、稼働できない期間が増えている。サンプルコンベアユニットはその都度調整して復旧させているが、クーラーユニットについては試料の冷却能力(約14℃)を保てず測定精度が低下することがあり、安定的な使用が困難となっている。メーカーではクーラーユニットの交換部品在庫は無く、修理対応は不可能とのことである。不具合症状が悪化して使用不能となった場合、上記調査で必要な試料数を確保できず、調査遂行に支障をきたすことから、更新が必要である。</p>
自己評価	<p>【所見】排出放射能環境動態調査の遂行に当り、環境試料及び生物試料等のトリチウム濃度測定の必要性から本装置が必須であり、当該更新により本調査を遂行することができた。</p>		

上位 支出順	案件名	金額(円)	必要性
2	低線量生物影響実験棟 冷凍機(2号機)更新	9,680,000	<p>低線量生物影響実験棟(以下、低線量棟)の冷凍機(2号機)は、平成15年度に整備されたものであり、低線量棟内の実験動物管理区域(マウス飼育区域)を温湿度制御(23℃(±2℃)、50%(±10%))している空調機に、冷却した循環水を供給している設備である。</p> <p>低線量棟は動物実験施設であり、実験動物管理区域における決められた実験条件での温湿度制御が必須であることから、冷凍機が故障、または点検で停止した場合でも制御できるよう、2台により運用している。</p> <p>当該設備の水熱交換器の発錆箇所から漏水が発生しており、循環水の循環効率が低下し、空調機への循環水を冷やせなくなっている。</p> <p>メーカーによる診断の結果、溶接等による修理については冷媒(R-22)配管を損傷しフロンが漏れる恐れがあること、また、修理を行わない代わりに、水熱交換器自身の交換が必要となるが、部品製造・供給は既に終了しており、修理及び部品交換は不可能との回答であった。</p> <p>実験動物管理区域の湿度を制御するには冷凍機の稼働が必須であることに加え、万一もう1台の1号機に故障が発生した場合は、調査業務の遂行に支障をきたすことから、早急に更新が必要であ</p>
自己評価	<p>【所見】低線量放射線生物影響実験調査及び母体内における低線量率放射線被ばく影響実験調査の遂行に当り、低線量生物影響実験棟(動物実験施設)の飼育環境条件を維持するには本設備は必須であり、当該更新により本調査を遂行することができた。</p>		

上位 支出順	案件名	金額(円)	必要性
3	先端分子生物科学研究センター アクセス監視システム	8,100,000	先端分子生物科学研究センターにおける特定放射性同位元素(告示に規定される危険性の高い放射性同位元素)に該当する ¹³⁷ Csを内蔵するすべての照射装置(6台)が設置された場所に対し、侵入する者の行動を感知するための監視カメラ、侵入検知装置、映像記録装置及びITVモニタで構成する監視システムである。平成29年4月14日に公布された「原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律(平成29年法律第15号)」により、特定放射性同位元素に係るセキュリティ対策を施行日(平成31年9月頃)までに講じる義務を課されたことから、整備が必要である。
自己評価	【所見】法律改正により整備が義務付けられていることから、当該整備は必須であり、監視システムの構築により施設の安全性に寄与している。		

上位 支出順	案件名	金額(円)	必要性
4	先端分子生物科学研究センター高圧蒸気滅菌器専用カート更新	2,542,587	<p>本機器は、先端分子生物科学研究センターの実験動物管理区域内で使用する飼育器材等を滅菌する高圧蒸気滅菌器用の台車であり、SPF動物実験施設内の清浄性を維持するために平成16年度に整備されたものである。実験動物管理区域では、実験に用いるマウスを清浄な状態で飼育することが求められるため、当該区域内で使用する飼育器材等は高圧蒸気滅菌器による滅菌後に搬入しているが、この際、当該機器はかなりの重量の飼育器材等を積載した状態で高温の蒸気(121℃)にさらされ、長年の使用によって金属フレームや溶接部等に亀裂や変形が生じている。メーカーによると、このような亀裂等は本体構造部にまで達しており、修理は困難とのことである。本カートは高圧蒸気滅菌器専用のものであって他に代替が無い。当該施設で実施する生物影響研究において安定的な高圧蒸気滅菌作業は必須であることから、更新が必要である。</p>
自己評価	<p>【所見】低線量放射線生物影響実験調査、母体内における低線量率放射線被ばく影響実験調査、低線量率放射線に対する分子細胞応答影響実験調査及び低線量率放射線に対する生理応答影響実験調査の遂行に当り、先端分子生物科学研究センター(動物実験施設)の微生物統御条件を維持するには本機器は必須であり、当該更新により本調査を遂行することができた。</p>		

上位 支出順	案件名	金額(円)	必要性
5	先端分子生物科学研究センター ミクロトーム更新	1,474,200	<p>本機器は、生物影響実験におけるデータ解析を行う上で基礎となるマウスに生じる病変の病理組織学的診断を行うため、顕微鏡観察用プレパラートの作製過程においてパラフィン包埋臓器を1000分の3ミリメートルの精度で剃刀を並行にスライドさせて薄切する作業に用いている。当研究所ではミクロトームを3台保有しており、年間約2000匹のマウスの病理組織学的診断のために常時使用しているが、このうち平成19年度に整備した本機器に剃刀のスライド機構部のレールが摩耗したことによる精度低下がみられ、薄切片の厚さを均一に保つことが困難となった。メーカーによると、修理対応は不可能とのことであり、低線量放射線生物影響実験調査等の各テーマにおける放射線照射実験が佳境を迎え、病理組織学的診断数も増加しており、不具合症状が悪化して使用不能となった場合、病理組織プレパラート作製に遅れが生じて調査遂行に支障をきたすことから、更新が必要である。</p>
自己評価	<p>【所見】低線量率放射線生物影響実験調査、母体内における低線量率放射線被ばく影響実験調査、低線量率放射線に対する分子細胞応答影響実験調査及び低線量率放射線に対する生理応答影響実験調査の遂行に当り、病理組織学的診断材料の必要性から本機器が必須であり、当該更新により本調査を遂行することができた。</p>		

上位 支出順	案件名	金額(円)	必要性
6	先端分子生物科学研究センター 第2研究棟冷凍機系冷水配管修繕	499,400	<p>本配管は毎年外気温が上昇してくる3月中旬頃より運転する第2研究棟冷凍機において製造した冷水(冷媒)を外調機に供給するための配管であり、現在、当該配管を敷設している屋外配管トレンチ及び建屋地下ピットの配管スリーブ内において漏水が生じていることから、冷凍機の運転及び本配管への水張り(使用)が出来ない状況である。</p> <p>第2研究棟の主な温湿度制御区域は動物管理区域(照射室を含む)及び実験室であり、特に動物管理区域(照射室を含む)においては温湿度を一定(23℃±2℃、50%±10%)に維持管理しているが、外気温が上昇していくため同区域の温湿度を担保できなくなる。</p> <p>そのため、動物飼育及び実験等に多大な影響が生じる前に、漏水している配管について、早急に修繕を行う必要がある。</p>
自己評価	<p>【所見】低線量率放射線に対する分子細胞応答影響実験調査及び低線量率放射線に対する生理応答影響実験調査の遂行に当り、先端分子生物科学研究センター(動物実験施設)の飼育環境条件を維持するには本機器は必須であり、当該修繕により本調査を遂行することができた。</p>		

上位 支出順	案件名	金額(円)	必要性
7	中型送風定温恒温器更新	496,800	<p>本機器は、平成11年度に導入され、青森県産物放射性物質移行調査の果樹における放射性ヨウ素等移行調査で使用する実験器具の乾燥に使用していた。本機器は導入後20年が経過するが、突然、使用できない状況となった。その後、動作する様にはなったが、動作が不安定で時々使用できない状況になる。そのため、使用できないときは、他の調査で使用している機器を借用し、実験器具の乾燥を行っているが、この状況が長期にわたり継続すると、調査遂行に支障をきたす恐れがある。</p> <p>加えて、本機器は、現行メーカー機器の二世前のものであり、保守部品がメーカーで払拭しているため、修理することが出来ない。</p> <p>不具合症状が悪化して使用不能となった場合、調査遂行に支障をきたすことから、更新が必要である。</p>
自己評価	<p>【所見】青森県産物放射性物質移行調査の遂行に当り、果樹における放射性ヨウ素等移行調査で使用する実験器具に係る乾燥の必要性から本機器が必須であり、当該更新により本調査を遂行することができた。</p>		

上位 支出順	案件名	金額(円)	必要性
8	特高受変電設備空調機更新作業	495,000	<p>特高受変電設備の空調機(室内機・室外機で構成)は平成11年度に整備されたものである。特高受変電設備は本所内各施設の高圧受変電設備に電源を供給している重要な設備であり、屋外に設置されたガス絶縁開閉装置・負荷時タップ切換変圧器等の受変電設備、屋内に設置された閉鎖型配電盤・遮断器・開閉器等の配電設備で構成されている。特に閉鎖型配電盤は各施設への電源供給を制御する電子部品で構成された重要な機器であり、30℃以内で維持管理することが求められているため、当該空調機で温度調整を行っている。</p> <p>現在、当該空調機が室外機内熱交換器から漏油しており、冷媒循環できず運転できなくなっている。この熱交換器の部品製造・供給は既に終了しているため、修理や部品交換による補修は不可能である。気温が上昇し高温になると不具合発生の可能性が高まり電源供給に支障をきたすことから、更新が必要である。</p>
自己評価	<p>【所見】排出放射能環境動態調査、青森県産物放射性物質移行調査、人体内代謝実験調査、陸圏蓄積評価調査、樹木の被ばく線量評価法開発調査、放射性物質環境移行低減化調査、低線量放射線生物影響実験調査及び母体内における低線量率放射線被ばく影響実験調査の遂行に当り、建屋に設置している分析装置・動物飼育機器の稼働に本機器が必須であり、当該更新により本調査を遂行することができた。</p>		

上位 支出順	案件名	金額(円)	必要性
9	先端分子生物科学研究センター 第2研究棟自家発電機設備修繕	495,000	<p>第2研究棟は主として動物管理区域及び実験区域を有している。本設備は、その中でも特に重要な動物管理区域用空調設備(冷凍機、ボイラ、外調機、送排風機等)及び実験機器設備(照射装置、細胞培養装置、マウス細胞保存用フリーザ等)を停電時に電源供給する設備である。</p> <p>現在、本設備内のセルモータ(エンジン始動用電動機)に故障が生じていることから起動できない状態となっている。</p> <p>万が一停電が発生した際、動物管理区域(SPF、CV区域等)を常時温湿度制御できず、清浄度を維持できなくなることやマウスへの照射実験にも多大な影響が生じることから、当該故障個所の修繕が必要である。</p>
自己評価	<p>【所見】低線量率放射線に対する分子細胞応答影響実験調査及び低線量率放射線に対する生理応答影響実験調査の遂行に当り、建屋に設置している分析装置・動物飼育機器の稼働に本機器が必須であり、当該修繕により本調査を遂行することができた。</p>		

上位 支出順	案件名	金額(円)	必要性
10	スクラバー付ドラフトチャンバー修繕	473,000	<p>全天候施設天然レベル化学実験室において酸及びアルカリ試薬を用いた実験を行う際に使用する装置であるが前面扉とカウンターウエイトをつなぐワイヤーが切断し、前面扉の開閉ができなくなった。メーカー診断の結果、部品の劣化が原因であり、交換等が必要とのことであった。</p> <p>本機は酸及びアルカリ試薬を用いた実験を安全に実施するために不可欠な装置であり、故障等により稼働できない場合、調査遂行に支障を来たすことから、当該故障個所の修繕が必要である。</p>
自己評価	<p>【所見】樹木の被ばく線量評価法開発調査の遂行に当り、酸及びアルカリ試薬を用いた実験を行うには本装置が必須であり、当該修繕により本調査を遂行することができた。</p>		

運営費 令和元年度 実績 総括表

項目	令和元年度 実績 (円)					
	合計	施設別 (内訳)				
		本所				先端分子
		本館	低線量	生態系	全天候	
1. 光熱費						
(1) 電気料						
①基本料金	40,683,308	7,257,198	7,257,198	7,257,198	7,257,198	11,654,516
②使用料金	136,606,382	9,699,643	6,172,500	24,690,002	47,616,432	48,427,805
(2) 水道料	6,216,011	765,529	878,204	1,230,819	1,921,729	1,419,730
(3) 燃料費	64,514,511	2,033,808	8,825,382	7,409,410	6,682,115	39,563,796
2. 施設運転管理費						
施設運転管理	234,846,031	-	72,986,400	16,742,400	48,001,606	97,115,625
3. 実験設備保守・点検費						
(1) 電気工作物						
電気設備	2,805,000	140,250	168,300	785,400	1,234,200	476,850
特高設備	3,456,000	864,000	864,000	864,000	864,000	-
特高地中配線路	33,000	8,250	8,250	8,250	8,250	-
自家発電機	913,000	-	-	-	913,000	-
(2) 消火設備等	3,459,300	242,151	207,558	726,453	726,453	1,556,685
(3) 浄化槽・廃液貯留槽等	4,268,978	788,531	255,786	255,786	766,401	2,202,474
(4) 受水槽	1,110,418	260,097	19,160	228,004	279,257	323,900
(5) エレベータ	3,008,400	732,480	-	-	810,960	1,464,960
(6) 自動扉	944,944	602,674	-	-	241,070	101,200
(7) 空調機 (ボイラー等)	130,511,595	17,270,000	10,945,000	12,760,000	51,587,898	37,948,697
燃料貯蔵タンク点検	547,250	273,625		273,625		
ばい煙濃度測定	820,380	74,580	149,160	149,160	74,580	372,900
(8) 特殊設備等保守点検						
①照射設備・放射線安全管理設備						
γ線連続照射装置	4,048,000	-	2,428,800			1,619,200
γシミュレーター	2,131,021	-				2,131,021
線量率可変照射装置	2,131,021	-				2,131,021
γセル (先端分子)	676,500	-				676,500
放射線安全管理設備	4,262,045	-			2,131,024	2,131,021
サーベイメーター	3,156,200	-	526,033		1,578,101	1,052,066
②実験動物飼育用設備						
高圧蒸気滅菌器	2,478,720	-	826,240	-	-	1,652,480
高圧容器法定点検	38,016	-	12,672			25,344
ケージワッシャー	961,200	-	320,400			640,800
有機資源循環処理機	399,600	-	199,800			199,800
自動塩素添加装置	719,400	-	719,400			-
排水薬注処理装置	670,604	-	670,604			
全自動酸化エチレンガス滅菌器	304,700	-	198,000			106,700
③実験用設備						
生態系実験施設	46,200,000	-	-	46,200,000	-	-
人工気象設備	43,780,000	-	-	-	43,780,000	-
LPガス設備	314,600	-	-	-	314,600	-
④実験用装置 (備品)						
窒素・炭素同位体比質量分析装置	2,986,500	1,493,250	-	-	1,493,250	-

項 目	令和元年度 実績 (円)					
	合計	施設別 (内訳)				
		本所				先端分子
		本館	低線量	生態系	全天候	
高分解能型多重検出器ICP質量分析計	7,034,500	3,517,250	-	-	3,517,250	-
超純水製造装置	756,800	-	-	-	756,800	-
安定同位体比質量分析装置	4,840,000	-	-	2,420,000	2,420,000	-
ICP質量分析装置	3,459,500	3,459,500	-	-	-	-
機器分析システム	6,050,000	-	-	-	6,050,000	-
X線分析装置	1,446,500	-	-	-	1,446,500	-
灰化炉	1,738,000	-	-	-	1,738,000	-
試料前処理測定装置等	5,005,000	5,005,000	-	-	-	-
放射線(能)測定器	825,000	-	-	-	825,000	-
降下物採取装置等	1,837,000	-	-	-	1,837,000	-
全自動元素分析装置	4,026,000	-	-	-	4,026,000	-
オートウェルガンマ	273,350	-	-	-	273,350	-
人工気象器	1,232,000	-	-	1,232,000	-	-
光合成量測定装置	363,000	-	-	363,000	-	-
自動細胞解析分離装置	1,256,200	-	-	-	-	1,256,200
核酸・タンパク質自動精製装置	393,580	-	-	-	-	393,580
整流機能付安定化電源	363,000	-	-	-	-	363,000
4. 施設管理 ・委託費						
(1) 分析装置等維持運転管理業務	72,942,224	25,605,922	-	21,730,380	25,605,922	-
(2) 実験動物飼育管理業務	99,786,505	-	35,763,041	-	-	64,023,464
(3) 作業衣洗濯等	1,560,954	-	520,318	-	-	1,040,636
(4) 放射線安全管理業務	42,506,753	-	9,108,589	-	12,144,786	21,253,378
(5) 測定業務		-	-	-	-	-
R I 個人線量計測定	1,053,792	-	158,069	-	316,138	579,585
特定化学物質等作業環境測定	1,562,700	72,683	36,341	145,367	436,102	872,207
(6) 特殊健康診断	953,378	138,674	52,002	147,340	251,345	364,017
(7) 警備業務	34,577,040	17,288,520	-	-	-	17,288,520
(8) 除雪	1,157,750	687,610	-	-	-	470,140
(9) 清掃業務		-	-	-	-	-
日常清掃業務	15,205,560	3,455,055	668,740	4,357,289	1,594,568	5,129,908
構内除草業務	1,318,348	552,212	-	-	-	766,136
(10) 洗浄関係用品	2,920,627	-	639,025	-	-	2,281,602
(11) 空調電気関係用品						
技術・安全課	23,582,492	1,899,162	3,076,173	4,025,368	3,670,709	10,911,080
研究部	28,013,412	8,001,332	-	5,309,253	8,866,286	5,836,541
(12) 事業所廃棄物処理	2,433,225	486,645	486,645	486,645	486,645	486,645
(13) 放射性廃棄物処理	2,540,095	-	-	-	2,540,095	0
(14) 保安監督等業務			-	-	-	-
電気工作物保安監督業務	6,252,240	5,001,792	-	-	-	1,250,448
建屋等管理業務	843,320	168,664	168,664	168,664	168,664	168,664
(15) 処理済マウス飼育用床敷等運搬処分	575,520	-	191,840	-	-	383,680
5. 火災保険料						
火災保険料	2,152,870	266,907	149,178	447,453	323,507	965,825
合 計	1,132,840,870	118,112,994	165,657,472	160,413,266	297,576,791	391,080,347

運営費 令和元年度実績 説明資料
【本館】

1. 運営費実績： 令和元年度 約1億1千8百万円

2. 建物概要・用途： 平成5年3月竣工（竣工後約27年：令和元年時点）

研究所の総務に係わる事務室及び排出放射能環境動態調査、青森県産物放射性物質移行調査、樹木の被ばく線量評価法開発調査、放射性物質環境移行低減化調査に使用する分析室（クリーンルーム）及び実験室（下限数量以下RIの管理区域外使用場所を含む）を有する施設。

・ **主なユーティリティ設備**

吸収冷温水機（冷暖房用）1台、冷却塔1台、空気調和機1台、パッケージエアコン17台、ファンコイルユニット62台、送風機1台、排風機6台、ポンプ12台、電気設備1式、消火設備1式、受水槽1台、高架水槽1台、排水処理装置1台、下水道設備1式、重油タンク1基

・ **主な実験用機器設備**

四重極型ICP質量分析装置1台、二重収束型ICP質量分析装置1台、ICP発光分光分析装置1台、窒素・炭素同位体比分析装置1台、Ge半導体検出装置1台、ドラフトチャンバー7台、スクラバー3台

3. 運営費実績内訳：

〔単位：円〕

項目	令和元年度 実績額	用途、理由等
1. 光熱費		
(1) 電気料		分析室（クリーンルーム）、実験室、事務室等の当該施設の空調及び分析装置等実験設備機器の運転、使用に伴う光熱費 （クリーンルーム及び一部実験室：24時間運転）
①基本料金	7,257,198	
②使用料金	9,699,643	
(2) 水道料	765,529	
(3) 燃料費	2,033,808	
2. 施設運転管理費		
施設運転管理	-	
3. 実験設備保守・点検費		
(1) 電気工作物		
電気設備	140,250	電気事業法に基づき規定している電気工作物保安規程（所内）で定めるところによる高圧配電設備（配電盤、電力用コンデンサー、蓄電池、断路器、遮断器、配電用変圧器等）の保護継電器の動作特性試験、接地抵抗測定、絶縁抵抗測定、絶縁油耐圧試験等の年1回の点検費及び労働安全衛生法に規定されている電気用保安手袋・長くつ等保護具の年2回の点検費
特高設備	864,000	電気事業法に基づき規定している電気工作物保安規程（所内）で定めるところによる受電配電設備（特別高圧受電配電設備のガス絶縁開閉装置、ガス遮断器、高圧配電盤等）のガス漏れ、ガス中水分量測定、制御回路等接地抵抗測定、絶縁抵抗測定等の年1回の点検費
特高地中配線路	8,250	尾駁変電所から当該設備までの間における当研究所の保守責任分界点までの特高地中配線路（66,000V用ケーブル：約90m）に対して、送電設備の保全と周辺地域の保安の確保を図るための「電力システム部門保安規定運用基準（東北電力）」に基づき年1回点検する点検費
(2) 消火設備等	242,151	受信機1台、感知器118個、消火器26個、誘導灯・標識26個、地区音響装置13個、防火扉4個等の消防法に基づく年2回の点検費
(3) 浄化槽・廃液貯留槽等	788,531	事業所排水の維持管理に必要な点検費 ・ 廃液貯留槽（中和処理装置を含む）の週1回の機能・水質確認 ・ 六ヶ所村下水道条例に基づく事業排水の水質測定 月1回
(4) 受水槽	260,097	水道法に基づく飲料水用受水槽・高架水槽の年1回の清掃・点検費及び年2回の水質検査費並びに年2回のレジオネラ菌検査費

運営費 令和元年度実績 説明資料
【本館】

(5) エレベータ	732,480	建築基準法に基づく昇降機（エレベータ1台）の年1回の点検費及び労働者・見学者の安全確保の観点から行う年4回の点検費（エレベータメンテナンス業者による365日の遠隔監視を含む）
(6) 自動扉	602,674	労働者・見学者の安全性及び利便性の確保の観点から行う年4回の点検費
(7) 空調機（ボイラー等）	17,270,000	吸収冷温水機1台、冷却塔1台、空気調和機1台、パッケージエアコン17台、送風機1台、排風機6台、ファンコイルユニット62台、ポンプ12台等の各年1回の清掃・部品交換・点検費及び電気工作物保安規程（所内）で定めるところによる特高変電設備等の日常・週例・月例点検費
燃料貯蔵タンク点検	273,625	消防法に基づく地下タンクの年1回の漏洩検査、清掃・点検費用
ばい煙濃度測定	74,580	大気汚染防止法及び青森県公害防止条例に基づく吸収冷温水機の年2回のばい煙濃度測定費
(8) 特殊設備等保守点検	-	
①照射設備・放射線安全管理設備	-	
②実験動物飼育用設備	-	
③実験用設備	-	
④実験用装置（備品）	-	
窒素・炭素同位体比質量分析装置	1,493,250	環境試料中の軽元素の同位体比を精度良く測定する精密な質量分析装置であり、試料燃焼系・試料導入系・検出器・真空系等の機能維持のため、到達真空度確認、内部精度測定、部品交換等を行う年2回の点検費
高分解能型多重検出器ICP質量分析計	3,517,250	環境試料中の元素濃度及び同位体比を正確に測定するための精密な質量分析計であり、真空系、検出器、冷却系等の機能維持のため、各真空ポンプ・バルブ リーク試験、部品交換等を行う年2回の点検費
ICP質量分析装置	3,459,500	四重極型ICP質量分析装置であり環境試料中の元素濃度及び同位体比を正確に測定するための精密な質量分析計であり、真空系、冷却系・検出器、試料導入系等の機能維持のため、各真空ポンプ・バルブ リーク試験、部品交換等を行う年2回の点検費
試料前処理測定装置等	5,005,000	試料の水分分離捕集、凍結乾燥、元素分析を行う装置（土壌水分分離装置、凍結乾燥機、イオンクロマトグラフ装置を含む）であり、土壌水分分離装置は高速回転部分を含み、ベアリングの摩耗が激しく、また、凍結乾燥装置においても高真空を必要とするため、ベアリング等の部品交換、高圧ポンプ等点検を行う年1回の点検費
4. 施設管理 ・ 委託費	-	
(1) 分析装置等維持運転管理業務	25,605,922	四重極型ICP質量分析装置1台、二重収束型ICP質量分析装置1台、ICP発光分光分析装置1台、Ge半導体検出装置1台の分析装置の運転、維持管理に係る派遣労働者の委託費（平日日勤5名）
(2) 実験動物飼育管理業務	-	
(3) 作業衣洗濯等	-	
(4) 放射線安全管理業務	-	
(5) 測定業務	-	
特定化学物質等作業環境測定	72,683	特定化学物質（弗化水素酸）を使用する作業場（分析室）における労働安全衛生法及び特定化学物質障害予防規則に基づく年2回の測定費
(6) 特殊健康診断	138,674	労働安全衛生法第、電離放射線障害防止規則、特定化学物質障害予防規則、有機溶剤中毒予防規則に基づく特殊健康診断費 ・ 特定化学物質を常時使用する者に義務づけられている特定化学物質健康診断費 ・ 有機溶剤を常時使用する者に義務づけられている有機溶剤健康診断費 ・ 特定業務に従事する者に義務づけられている特定業務従事者の健康診断費
(7) 警備業務	17,288,520	施設構内の安全及び秩序の維持並びに財産の保護をするために入門管理、構内警備及び非常時対応等のための警備費（24時間体制：2名×3班）
(8) 除雪	687,610	冬季積雪期に、構内道路及び駐車場において車両等の移動が困難となるため、除雪重機を用いて除雪を行い、安全性を確保するため除雪費
(9) 清掃業務	-	
日常清掃業務	3,455,055	実験室、居室等の日常清掃、数ヶ月に1回のワックス掛け、硝子清掃等の清掃業務費

**運営費 令和元年度実績 説明資料
【本館】**

構内除草業務	552,212	敷地内の除草作業費
(10) 洗浄関係用品	-	
(11) 空調電気関係用品		
技術・安全課	1,899,162	施設の空調設備、機械設備、衛生設備、照明設備等のユーティリティ設備を維持するために必要な消耗品（冷却塔用薬品、排水処理装置用薬液、蛍光灯等）の購入費
研究部	8,001,332	二重収束型ICP-MS（イオンマルチプライヤー、ネブライザ、プラズマトーチ等）、窒素・炭素同位体比測定システム（銀製固体コンテナ、セラミックス製燃焼管、酸化銀コバルト等）、純水製造装置（イオン交換カートリッジ、逆浸透膜モジュール、アンバーライト樹脂等）、土壌農作物湿式分解装置（安全弁用圧力センサー、安全弁等）、Ge半導体検出器（冷却用の液体窒素）等を維持するために必要な消耗品の購入費
(12) 事業所廃棄物処理	486,645	実験、動物飼育及びメンテナンスに伴って発生する廃棄物（酸廃液、アルカリ廃液引火性廃液、プラスチック類、金属くず、空調用フィルター、感染性廃棄物等）の収集・運搬、処分費
(13) 放射性廃棄物処理	-	
(14) 保安監督等業務		
電気工作物保安監督業務	5,001,792	電気事業法に基づき当研究所に選任・常駐が必要な第2種電気主任技術者の電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安監督業務費。
建屋等管理業務	168,664	建屋等における専門的な営繕に係わる改修計画、工事費等積算業務、修繕等による施工管理業務等の業務費
(15) 処理済マウス飼育用床敷等運搬処分	-	
5. 火災保険料		
火災保険料	266,907	当施設に対する火災保険料
合 計	118,112,994	

自己評価	【所見】	当該施設において所有、設置している設備機器に対して、研究業務の遂行、進捗に重要な設備機器の優先度に応じて、運転管理、保守等の定期点検を実施している。特に実験施設の機能維持に必要なユーティリティ設備の多くは、関係法令により法定検査や自査検査（点検）が義務付けられ、また、その取り扱いにおいては労働安全衛生法等において労働者の安全を確保することが前提となっているものを優先的に維持管理している。また、これまで毎年実施してきた点検の頻度や及び点検内容の見直しを行い、適宜、予算の合理化、効率化を進めていることから、当該施設における維持管理は適切といえる。
	【改善】	点検項目、点検内容においては、研究調査内容に応じて適宜、効率化・合理化を進めることとし、一方で、施設、設備、機器においては経年劣化が顕著化する中においても、経費の削減を念頭に検討する必要がある。

運営費 令和元年度実績 説明資料
【低線量生物影響実験棟】

1. 運営費実績： 令和元年度 約1億6千6百万円

2. 建物概要・用途： 平成7年3月竣工（竣工後約25年：令和元年時点）

生物影響研究部の行う調査研究（低線量放射線生物影響実験調査及び母体内における低線量率放射線被ばく影響実験調査）に使用する実験動物管理区域（SPF区域、検疫区域等）、照射室等の密封RI管理区域、検査室等実験室を有する施設。

・ **主なユーティリティ設備**

空気調和機4台、冷凍機2台、温水ボイラー2台、蒸気ボイラー2台、蒸気発生器1台、送排風機7台、ファンコイル7台、重油タンク1基、非常用発電機1基、下水道設備1式、受水槽2台、動物用給水装置1式、高圧蒸気滅菌器1台、酸化エチレンガス滅菌器1台、ケージワッシャー1台、放射線測定器9台

・ **主な実験用機器設備**

放射線照射装置（ITV設備、プロセスモニタ含む）3台、標準線量計1式、吸光光度計1台、恒温器1台、クリーンベンチ1台、動物用天秤4台

3. 運営費実績内訳：

〔単位：円〕

項目	令和元年度 実績額	用途、理由等
1. 光熱費		
(1) 電気料		SPF区域（特定の病原体がない環境下）等の実験動物飼育管理区域、居室、検査室等実験室、照射装置モニタ室等の当該施設の空調及び照射装置等実験設備機器等の運転、使用に伴う光熱費 （実験動物飼育管理区域：365日24時間運転、温湿度一定管理）
①基本料金	7,257,198	
②使用料金	6,172,500	
(2) 水道料	878,204	
(3) 燃料費	8,825,382	
2. 施設運転管理費		
施設運転管理	72,986,400	主にSPF区域等の実験動物飼育管理区域において、動物飼育環境条件（温湿度、照明、室圧）を一定管理するための空調機械設備（ボイラー、冷凍機、空気調和機設備、制御機器等）の運転・監視及び機械・電気設備等の日常の保守管理（主に週例・月例等点検及びグリスアップ等の簡易補修を含む）に伴う運転管理費 （昼夜2名×4シフト+平日日勤2名 計10名）
3. 実験設備保守・点検費		
(1) 電気工作物		電気事業法に基づき規定している電気工作物保安規程（所内）で定めるところによる高圧配電設備（配電盤、電力用コンデンサー、蓄電池、断路器、遮断器、配電用変圧器等）の保護継電器の動作特性試験、接地抵抗測定、絶縁抵抗測定、絶縁油耐圧試験等の年1回の点検費及び労働安全衛生法に規定されている電気用保安手袋・長くつ等保護具の年2回の点検費
電気設備	168,300	
特高設備	864,000	
特高地中配線路	8,250	電気事業法に基づき規定している電気工作物保安規程（所内）で定めるところによる受電配電設備（特別高圧受電配電設備のガス絶縁開閉装置、ガス遮断器、高圧配電盤等）のガス漏れ、ガス中水分量測定、制御回路等接地抵抗測定、絶縁抵抗測定等の年1回の点検費
(2) 消火設備等	207,558	尾駁変電所から当該設備までの間における当研究所の保守責任分界点までの特高地中配線路（66,000V用ケーブル：約90m）に対して、送電設備の保全と周辺地域の保安の確保を図るための「電力システム部門保安規定運用基準（東北電力）」に基づき年1回点検する費用
(3) 浄化槽・廃液貯留槽等	255,786	受信機1台、感知器53個、消火器24個、誘導灯・標識17個、地区音響装置3個等の消防法に基づく年2回の点検費
		事業所排水の維持管理に必要な点検費 ・ 廃液貯留槽（中和処理装置を含む）の週1回の機能・水質確認 ・ 六ヶ所村下水道条例に基づく事業排水の水質測定 月1回

運営費 令和元年度実績 説明資料
【低線量生物影響実験棟】

(4) 受水槽	19,160	水道法に基づく飲料水用受水槽・高架水槽の年1回の清掃・点検費及び年2回の水質検査費並びに年2回のレジオネラ菌検査費
(5) エレベータ	-	
(6) 自動扉	-	
(7) 空調機（ボイラー等）	10,945,000	蒸気ボイラ2台、温水ボイラ2台、冷凍機2台、空気調和機4台、送風機1台、排風機6台、ファンコイルユニット7台、ポンプ14台等の各年1回の清掃・部品交換・点検費
ばい煙濃度測定	149,160	大気汚染防止法及び青森県公害防止条例に基づく年2回のばい煙濃度測定を行うボイラーではないものの、周辺に住宅が近いこと及び装置の燃焼機能等状態確認の観点から年1回測定するばい煙濃度測定費
(8) 特殊設備等保守点検		
①照射設備・放射線安全管理設備		
γ線連続照射装置	2,428,800	SPF区域においてマウスに連続して放射線量（20、1、0.05mGy/day）を照射することのできる装置（3台）であり、放射性同位元素等の規制に関する法律に基づき規定している所内放射線障害予防規程に基づき年1回行う点検費
サーベイメーター	526,033	放射線管理を行なう上で必要な測定器である電離箱サーベイメータ1台、GMサーベイメータ1台、NaIシンチレーションサーベイメータ2台、ポケット線量計5本について、放射性同位元素等の規制に関する法律に基づき規定している所内放射線障害予防規程に基づき年1回行う校正・点検費
②実験動物飼育用設備		
高圧蒸気滅菌器	826,240	洗浄・風乾した実験動物飼育器材を清浄区域に搬入するために、高圧蒸気を用いて滅菌操作を行うボイラー及び圧力容器安全規則に該当する第一種圧力容器であり、本設備の安全性、性能を確保するため、缶体、配管、計器類等の月1回の点検費及び第一種圧力容器検査証の有効期間を更新するために行う年1回の点検費
高圧容器法定点検	12,672	ボイラー及び圧力容器安全規則に基づく性能検査受検に係る検査料
ケージワッシャー	320,400	本設備は実験動物飼育器材を効率的に温水洗浄する設備であり、特に高圧蒸気を一次熱源として使用していることから、本設備の安全性、性能を確保するため、駆動部、配管類漏洩検査、部品交換等の年1回の点検費
有機資源循環処理機	199,800	本設備はマウスの飼育及び実験に伴って発生する使用済床敷等を攪拌・粉碎・高温処理して完熟前堆肥にする装置であり、本機器の機能及び安全性を確保するため、攪拌槽軸受け調整、損傷確認、部品交換等の年1回の点検費
自動塩素添加装置	719,400	純水に一定濃度の塩素を自動添加し、「マウス飲料水」として動物実験施設の清浄区域に供給する装置である。装置の健全性を確保するために点検を行うものである。月1回の加圧ポンプ、漏洩確認、調整タンクのエアー抜き等の点検費
排水薬注処理装置	670,604	機械室から発生する高アルカリ性の清缶剤等を含んだ排水、動物実験区域等から発生する消毒薬を含む排水、及び実験室より発生する薬品を含む排水を中和処理する装置であり、装置の健全性を確保するため、攪拌機、薬注ポンプ、各センサー校正等の月1回の点検費
全自動酸化エチレンガス滅菌器	198,000	本設備は、清浄区域に搬入する実験動物飼育器材のなかで高圧蒸気滅菌を施せないマスク、プラスチック製品及び紙類等を、人体に特に有害性の高い特定化学物質である酸化エチレンガスを用いて滅菌操作を行う装置であり、本機器の機能及び安全性を確保するため、缶体、配管、計器類、部品交換等の年1回の点検費
③実験用設備	-	
④実験用装置（備品）	-	
4. 施設管理 ・ 委託費	-	
(1) 分析装置等維持運転管理業務	-	

運営費 令和元年度実績 説明資料
【低線量生物影響実験棟】

(2) 実験動物飼育管理業務	35,763,041	実験動物管理区域の維持管理作業及び微生物検査作業、実験動物（マウス）の飼育管理作業等に係る労働者派遣の委託費 ・実験動物管理区域維持管理作業：区域内全域の清掃・消毒作業、区域内管理条件（温度・湿度・照度等）の確認作業等 ・微生物検査作業：実験動物管理区域及び飼育動物の清浄度確認試験、並びに全飼育動物の一般症状観察等 ・飼育管理作業：給水、給餌、使用済み飼育器材等の洗浄、滅菌・消毒、搬入作業等 （平日日勤6名+休日日勤1名）
(3) 作業衣洗濯等	520,318	厳密な衛生管理を必要とする実験動物管理区域内で使用する作業衣・白衣の洗濯費
(4) 放射線安全管理業務	9,108,589	放射線安全管理上必要な作業者の被ばく管理、入退域管理、放射線管理区域等の放射線量の測定及び照射実験計画に基づいた照射装置の運転管理等を行う作業費（平休日日勤1名+休日日勤1名）
(5) 測定業務	-	
RI個人線量計測定	158,069	放射性同位元素等の規制に関する法律及び電離放射線障害防止規則に基づく放射線業務従事者に義務づけられている被ばく線量の測定費
特定化学物質等作業環境測定	36,341	特定化学物質（酸化エチレン）を使用する作業場に労働安全衛生法及び特定化学物質障害予防規則に義務付けられている年2回の測定費
(6) 特殊健康診断	52,002	労働安全衛生法第、電離放射線障害防止規則に基づく特殊健康診断費 ・放射線業務従事者に義務づけられている電離放射線健康診断費 ・特定業務に従事する者に義務づけられている特定業務従事者の健康診断費
(7) 警備業務	-	
(8) 除雪	-	
(9) 清掃業務	-	
日常清掃業務	668,740	実験室、居室等の日常清掃、数ヶ月に1回のワックス掛け、硝子清掃等の清掃業務費
構内除草業務	-	
(10) 洗浄関係用品	639,025	SPF区域等の実験動物飼育管理区域における微生物統御、清浄度の維持のために必要な消毒液、滅菌用酸化エチレンガス及び清掃用具等の購入費
(11) 空調電気関係用品		
技術・安全課	3,076,173	施設の空調設備、機械設備、衛生設備、照明設備等のユーティリティ設備を維持するために必要な消耗品（空調用フィルタ、ボイラ清缶剤、蛍光灯、排水処理装置用薬液等）及び動物飼育管理に使用する機器設備等の消耗品（高圧蒸気滅菌機用パッキン等）の購入費
研究部	-	
(12) 事業所廃棄物処理	486,645	実験、動物飼育及びメンテナンスに伴って発生する廃棄物（酸廃液、アルカリ廃液引火性廃液、プラスチック類、金属くず、空調用フィルタ、感染性廃棄物等）の収集・運搬、処分費
(13) 放射性廃棄物処理	-	
(14) 保安監督等業務	-	
電気工作物保安監督業務	-	
建屋等管理業務	168,664	建屋等における専門的な営繕に係わる改修計画、工事費等積算業務、修繕等による施工管理業務等の業務費
(15) 処理済マウス飼育用床敷等運搬処分	191,840	有機資源循環処理装置を用いて処理された使用済マウス床敷、残餌及び動物死体等を有機資源（完熟前堆肥）として再処理するために必要な週1回の運搬処理費
5. 火災保険料		
火災保険料	149,178	当施設に対する火災保険料

運営費 令和元年度実績 説明資料
【低線量生物影響実験棟】

合 計	165,657,472	

自己評価	【所見】	<p>当該施設において所有、設置している設備機器に対して、研究業務の遂行、進捗に重要な設備機器の優先度に応じて、運転管理、保守等の定期点検を実施している。特に実験施設の機能維持に必要なユーティリティ設備の多くは、関係法令により法定検査や自査検査(点検)が義務付けられ、また、その取り扱いにおいては労働安全衛生法等において労働者の安全を確保することが前提となっているものを優先的に維持管理している。また、これまで毎年実施してきた点検の頻度や及び点検内容の見直しを行い、適宜、予算の合理化、効率化を進めていることから、当該施設における維持管理は適切といえる。</p>
	【改善】	<p>点検項目、点検内容においては、研究調査内容に応じて適宜、効率化・合理化を進めることとし、一方で、施設、設備、機器においては経年劣化が顕著化する中においても、経費の削減を念頭に検討する必要がある。</p>

運営費 令和元年度実績 説明資料
【生態系施設】

1. 運営費実績： 令和元年度 約1億6千万円

2. 建物概要・用途： 生態系施設

生態系実験施設 平成7年3月竣工（竣工後約25年：令和元年時点）

生態系研究施設 平成13年3月竣工（竣工後約19年：令和元年時点）

青森県産物放射性物質移行調査、樹木の被ばく線量評価法開発調査、放射性物質環境移行低減化調査、人体内代謝実験調査に使用する植物栽培用設備、分析室及び実験室を有する施設。

・主なユーティリティ設備

温水ヒーター2台、チラーユニット2台、冷却塔2台、空気調和機1台、受水槽2台、パッケージエアコン25台、送風機27台、排風機27台、ファンコイルユニット10台、暖房ヒーター45台、ポンプ10台、非常用発電機1台、消火設備一式、電気設備一式、灯油タンク1基、下水道設備一式

・主な実験用機器設備

植物栽培用設備4台、安定同位体比質量分析装置2台、全窒素・全炭素測定装置1台、ガスクロマトグラフ3台、イオンクロマトグラフ2台、人工気象器3台、ドラフトチャンバー3台、スクラバー2台

3. 運営費実績内訳：

〔単位：円〕

項目	令和元年度 実績額	用途、理由等
1. 光熱費		
(1) 電気料		生態系実験施設（主にA区、B区、C区等の植物栽培区及び、分析室並びに分析装置、水槽等）及び生態系研究施設（分析室等実験室及び人工気象設備等実験設備）の運転、使用に伴う光熱費
①基本料金	7,257,198	
②使用料金	24,690,002	
(2) 水道料	1,230,819	
(3) 燃料費	7,409,410	
2. 施設運転管理費		
施設運転管理	16,742,400	主にA区、B区、C区等の植物栽培区及び分析室等実験室等を一定条件に保つためのボイラ、冷凍機、空気調和機設備等の空調機械設備等の運転・監視及び機械・電気設備等の日常の保守（主に週例・月例等）等に伴う運転管理費（平日日勤3名）
3. 実験設備保守・点検費		
(1) 電気工作物		電気事業法に基づき規定している電気工作物保安規程（所内）で定めるところによる高圧配電設備（配電盤、電力用コンデンサー、蓄電池、断路器、遮断器、配電用変圧器等）の保護継電器の動作特性試験、接地抵抗測定、絶縁抵抗測定、絶縁油耐圧試験等の年1回の点検費及び労働安全衛生法に規定されている電気用保安手袋・長くつ等保護具の年2回の点検費
電気設備	785,400	
特高設備	864,000	電気事業法に基づき規定している電気工作物保安規程（所内）で定めるところによる受電配電設備（特別高圧受電配電設備のガス絶縁開閉装置、ガス遮断器、高圧配電盤等）のガス漏れ、ガス中水分量測定、制御回路等接地抵抗測定、絶縁抵抗測定等の年1回の点検費
特高地中配線路	8,250	尾駁変電所から当該設備までの間における当研究所の保守責任分界点までの特高地中配線路（66,000V用ケーブル：約90m）に対して、送電設備の保全と周辺地域の保安の確保を図るための「電力システム部門保安規定運用基準（東北電力）」に基づき年1回点検する費用

運営費 令和元年度実績 説明資料
【生態系施設】

(2) 消火設備等	726,453	受信機3台、感知器221個、消火器58個、誘導灯・標識52個、地区音響装置16個、消火栓11台等の消防法に基づく年2回の点検費
(3) 浄化槽・廃液貯留槽等	255,786	事業所排水の維持管理に必要な点検費 ・六ヶ所村下水道条例に基づく事業排水の水質測定 月1回
(4) 受水槽	228,004	水道法に基づく飲料水用受水槽の年1回の清掃・点検費及び年2回の水質検査費並びに年2回のレジオネラ菌検査費
(5) エレベータ	-	
(6) 自動扉	-	
(7) 空調機（ボイラー等）	12,760,000	温水ヒーター2台、チラーユニット2台、冷却塔2台、空気調和機1台、送風機27台、排風機27台、ポンプ10台等の年1回の清掃・部品交換・点検費
燃料貯蔵タンク点検	273,625	貯蔵している燃料（灯油200,000ℓ）による漏洩、火災等による安全確保の観点から4年周期で、タンク内部の清掃、亀裂、劣化確認等の年1回の清掃・点検費
ばい煙濃度測定	149,160	大気汚染防止法及び青森県公害防止条例に基づく温水ヒーターの年2回のばい煙濃度測定費
(8) 特殊設備等保守点検		
①照射設備・放射線安全管理設備		
②実験動物飼育用設備		
③実験用設備		
生態系実験施設	46,200,000	生態系植物栽培モジュール関連設備（CO2濃度制御機器、同位体ガス質量分析計及び空調制御機器、計装類）等の年1回の点検・整備作業（蒸気加湿器点検、照度確認、部品交換等）を行うものである。設備の機能を維持するために年1回実施する点検費
④実験用装置（備品）		
安定同位体比質量分析装置	2,420,000	安定同位体比質量分析装置本体及びこれに付随するガス抽出部からなる分析装置を適切に維持するために年2回実施する点検費
人工気象器	1,232,000	栽培試験に使用するための装置であり、センサー類、照明等の機能を維持するために必要な点検費（計3台を1年毎に1台実施）
光合成量測定装置	363,000	葉を挟んだチャンバー内の炭酸ガス濃度および水蒸気濃度の変化から、葉の光合成量を測定する装置であり、赤外線ガス分析計の精度と安定性が維持するために必要な点検・調整作業費が必要であり、エアフィルター等部品交換し本装置を維持するため、2年に1回実施する点検費
4. 施設管理 ・ 委託費		
(1) 分析装置等維持運転管理業務	21,730,380	安定同位体比質量分析装置2台、全窒素・全炭素測定装置1台、ガスクロマトグラフ2台、イオンクロマトグラフ1台の分析装置の運転、維持管理に係る派遣労働者の委託費（平日日勤4名）
(2) 実験動物飼育管理業務	-	
(3) 作業衣洗濯等	-	
(4) 放射線安全管理業務	-	
(5) 測定業務	-	
特定化学物質等作業環境測定	145,367	特定化学物質（クロム酸、コバルト）及び有機溶剤（アセトン、メタノール）を使用する作業場に労働安全衛生法及び特定化学物質障害予防規則に義務付けられている年2回の測定費
(6) 特殊健康診断	147,340	労働安全衛生法第、特定化学物質障害予防規則、有機溶剤中毒予防規則に基づく特殊健康診断費 ・特定化学物質を常時使用する者に義務づけられている特定化学物健康診断費 ・有機溶剤を常時使用する者に義務づけられている有機溶剤健康診断費 ・特定業務に従事する者に義務づけられている特定業務従事者の健康診断費
(7) 警備業務	-	
(8) 除雪	-	
(9) 清掃業務	-	
日常清掃業務	4,357,289	実験室、居室等の日常清掃、数ヶ月に1回のワックス掛け、硝子清掃等の清掃業務費
(10) 洗浄関係用品	-	

運営費 令和元年度実績 説明資料
【生態系施設】

(11) 空調電気関係用品		
技術・安全課	4,025,368	施設の空調設備、機械設備、衛生設備、照明設備等のユーティリティ設備を維持するために必要な消耗品（ボイラ清缶剤、排水処理装置用薬液、蛍光灯、空調用フィルタ等）の購入費
研究部	5,309,253	安定同位体比質量分析装置（カーボンチューブ、アッシュフィンガー高温用等）、超純水製造装置等（UVランプ、RO膜等）、イオンクロマトグラフ（陽イオン分析用溶離液カートリッジ等）、ガスクロマトグラフ（プレカラム、分離カラム等）、人工気象器（メタルハライドランプ）を維持するために必要な交換部品及び実験設備（メタルハライドランプ、フィルター類、電磁弁ダイヤフラム等）を維持するために必要な消耗品の購入費
(12) 事業所廃棄物処理	486,645	実験、植物栽培及びメンテナンスに伴って発生する廃棄物（酸廃液、アルカリ廃液引火性廃液、プラスチック類、金属くず、空調用フィルター、感染性廃棄物等）の収集・運搬、処分費
(13) 放射性廃棄物処理	-	
(14) 保安監督等業務		
建屋等管理業務	168,664	建屋等における専門的な営繕に係わる改修計画、工事費等積算業務、修繕等による施工管理業務等の業務費
(15) 処理済マウス飼育用床敷等運搬処分	-	
5. 火災保険料		
火災保険料	447,453	当施設に対する火災保険料
合 計	160,413,266	

自己評価	【所見】	当該施設において所有、設置している設備機器に対して、研究業務の遂行、進捗に重要な設備機器の優先度に応じて、運転管理、保守等の定期点検を実施している。特に実験施設の機能維持に必要なユーティリティ設備の多くは、関係法令により法定検査や自查検査（点検）が義務付けられ、また、その取り扱いにおいては労働安全衛生法等において労働者の安全を確保することが前提となっているものを優先的に維持管理している。また、これまで毎年実施してきた点検の頻度や及び点検内容の見直しを行い、適宜、予算の合理化、効率化を進めていることから、当該施設における維持管理は適切といえる。
	【改善】	点検項目、点検内容においては、研究調査内容に応じて適宜、効率化・合理化を進めることとし、一方で、施設、設備、機器においては経年劣化が顕著化する中においても、経費の削減を念頭に検討する必要がある。

運営費 令和元年度実績 説明資料
【全天候型人工気象実験施設】

1. 運営費実績： 令和元年度 約2億9千8百万円

2. 建物概要・用途： 平成13年3月竣工（竣工後約19年：令和元年時点）
 排出放射能環境動態調査、青森県産物放射性物質移行調査、樹木の被ばく線量評価法開発調査、放射性物質環境移行低減化調査に使用する大型人工気象設備、一般小型人工気象設備、RI小型人工気象設備、分析室（クリーンルーム）、実験室（下限数量以下RIの管理区域外使用場所）及び非密封RIの管理区域を有する施設

・主なユーティリティ設備

温水ヒータ1台、空冷チラー2台、空気調和機9台、冷却塔3台、パッケージエアコン12台、受水槽1台、高架水槽1台、送風機6台、排風機13台、ファンコイルユニット18台、排水処理装置1台、ポンプ35台、アロライザー1台、非常用発電機1台、下水道設備1式、消火設備1式、電気設備1式、重油タンク1基、放射線測定器類42台、放射線安全管理システム1式、RI排気・排水管理システム1式、入退域管理システム1式、RI排気処理設備1式、RI排水処理設備1式

・主な実験用機器設備

四重極型ICP質量分析装置2台、蛍光X線分析装置1台、希ガス質量分析計1台、安定同位体比分析装置1台、Ge半導体検出装置2台、大型人工気象設備1台、一般小型人工気象設備4台、RI小型人工気象設備2台、ドラフトチャンバー9台、スクラバー4台、安全キャビネット1台

3. 運営費実績内訳：

〔単位：円〕

項目	令和元年度 実績額	用途、理由等
1. 光熱費		
(1) 電気料		大型人工気象設備、一般小型人工気象設備、RI小型人工気象設備、分析装置等実験機器及びRI管理区域、分析室等実験室、居室等の空調設備の運転、使用に伴う光熱費
①基本料金	7,257,198	
②使用料金	47,616,432	
(2) 水道料	1,921,729	
(3) 燃料費	6,682,115	
2. 施設運転管理費		
施設運転管理	48,001,606	主に大型人工気象設備、一般小型人工気象設備、RI小型人工気象設備、RI管理区域、分析室等実験室等を一定条件に保つためのボイラ、冷凍機、空気調和機設備等の空調機械設備等の運転・監視及び機械・電気設備等の日常の保守（主に週例・月例等）に伴う運転管理費（平日日勤6名）
3. 実験設備保守・点検費		
(1) 電気工作物		電気事業法に基づき規定している電気工作物保安規程（所内）で定めるところによる高圧配電設備（配電盤、電力用コンデンサー、蓄電池、断路器、遮断器、配電用変圧器等）の保護継電器の動作特性試験、接地抵抗測定、絶縁抵抗測定、絶縁油耐圧試験等の年1回の点検費及び労働安全衛生法に規定されている電気用保安手袋・長くつ等保護具の年2回の点検費
電気設備	1,234,200	
特高設備	864,000	
特高地中配線路	8,250	
自家発電機	913,000	本施設防災設備（屋内消火栓及び排煙機）、RI排気設備用の非常時に用いる自家用発電機の消防法及び電気事業法に基づく年2回の点検費

運営費 令和元年度実績 説明資料
【全天候型人工気象実験施設】

(2) 消火設備等	726,453	受信機1台、感知器145個、消火器49個、誘導灯・標識48個、地区音響装置17個、消火栓12台等の消防法に基づく年2回の点検費。
(3) 浄化槽・廃液貯留槽等	766,401	事業所排水の維持管理に必要な点検費 ・六ヶ所村下水道条例に基づく事業排水の水質測定 月1回
(4) 受水槽	279,257	水道法に基づく飲料水用受水槽・高架水槽の年1回の清掃・点検費及び年2回の水質検査費並びに年2回のレジオネラ菌検査費
(5) エレベータ	810,960	建築基準法に基づく昇降機（エレベータ1台）の年1回の点検費及び労働者・見学者の安全確保の観点から行う年4回の点検費（エレベータメンテナンス業者による365日の遠隔監視を含む）
(6) 自動扉	241,070	労働者・見学者の安全性及び利便性の確保の観点から行う年4回の点検費
(7) 空調機（ボイラー等）	51,587,898	熱源設備、一般空調設備、RI空調設備、一般小型人工気象設備、RI小型人工気象設備、大型人工気象設備、衛生設備、実験排水中和処理設備、RI排水設備、建築設備及びクリーンルームの各種機器の保守及び法定点検費
ばい煙濃度測定	74,580	大気汚染防止法及び青森県公害防止条例に基づく温水ヒーターの年2回のばい煙濃度測定費
(8) 特殊設備等保守点検		
①照射設備・放射線安全管理設備		
放射線安全管理設備	2,131,024	放射線業務従事者の被ばく管理及び入退域管理、さらに一般環境へ排気・排水する放射性同位元素の濃度監視を行なう設備であるα線ガスモニタ、β線ガスモニタ、出入管理装置、ダストモニタ用ポンプ等について、放射性同位元素等の規制に関する法律に基づき規定している所内放射線障害予防規程に基づき年1回行う点検費
サーベイメータ	1,578,101	放射線管理を行なう上で必要な測定器である電離箱サーベイメータ7台、GMサーベイメータ7台、NaIシンチレーションサーベイメータ2台、ZnSシンチレーションサーベイメータ3台ポケット線量計20本、低バック自動測定装置1台、ダストサンプラ3台について、放射性同位元素等の規制に関する法律に基づき規定している所内放射線障害予防規程に基づき年1回行う校正・点検費
②実験動物飼育用設備	-	
③実験用設備		
人工気象設備	43,780,000	大型人工気象設備、一般小型人工気象設備、RI小型人工気象設備の性能確認やセンサー類等の確認、部品交換を実施する年1回の点検費
LPガス設備	314,600	実験室のガス設備（灰火炉設備、ガスコンロ）にLPガスを電熱で強制気化させ、多量供給できる設備であり、作業者の安全性の確保の観点から装置の性能維持が必要のため、ガス強制気化装置・調整器等の年4回の点検費
④実験用装置（備品）	-	
窒素・炭素同位体比質量分析装置	1,493,250	本装置は、環境試料中の軽元素の同位体比を精度良く測定する精密な質量分析装置であり、試料燃焼系・試料導入系・検出器・真空系等の機能維持のため、到達真空度確認、内部精度測定、部品交換等を行う年2回の点検費
高分解能型多重検出器ICP質量分析計	3,517,250	本装置は、環境試料中の元素濃度及び同位体比を正確に測定するための精密な質量分析計であり、真空系、検出器、冷却系等の機能維持のため、各真空ポンプ・バルブ・リーク試験、部品交換等を行う年2回の点検費
超純水製造装置	756,800	2台ある装置の機能の健全性を確認するために実施する年1回の点検費
安定同位体比質量分析装置	2,420,000	安定同位体比質量分析装置本体及びこれに付随するガス抽出部からなる分析装置を適切に維持するために年2回実施する点検費
機器分析システム	6,050,000	高感度な元素分析装置であり、真空系、冷却系、試料導入系等を維持するために年1回実施する点検費
X線分析装置	1,446,500	主に土壌試料の粘土鉱物組成の分析のために用いる装置。試料分析のために常時稼動しているものであり、本装置に重大な故障が生じた場合は調査の遂行に支障をきたす恐れがあるため、本装置の性能を維持するために年1回実施する点検費

運営費 令和元年度実績 説明資料
【全天候型人工気象実験施設】

灰化炉	1,738,000	灰化炉本体とアフターバーナーと呼ばれる脱臭装置から構成される装置。本体の炉内温度は400から800度になり、遮熱材やパッキン等の劣化が起るため、定期的な点検、部品交換を実施し、試料を安全に灰化するために配電盤、内部温度計、昇温プログラム装置等維持するため実施する年1回実施する点検費
放射線(能)測定器	825,000	Kr-85による影響を把握するために、空間放射線モニタリングポストを維持するため実施する年1回実施する点検費
降下物採取装置等	1,837,000	降下物採取装置等（降下物採取装置、粒径別大気エアロゾル採取装置、ミドルボリュームアンダーセンサンプラー、総合気象観測装置、ドップラーソーダー等）は全て屋外に設置され常時稼働しているため、正確なデータ取得や連続的な試料採取を欠測無く行うためには、装置センサー部分の定期的な清掃、各種部品（特に駆動系部品、パッキン等）の点検・交換を行う必要がある。また、屋外で電気を使用していることもあり、安全性確保のため電気系統の点検も必要であり装置維持のため実施する年2回の点検費
全自動元素分析装置	4,026,000	全自動元素分析装置は、1000℃の高温下で燃焼した試料から生成したガスを分離・検出することにより、固体試料中の窒素、炭素、水素等の濃度を測定する機器である。土壌、堆積物、動植物等の環境試料の分析に用いている。本装置は、多様な環境試料の分析のために年間を通じて稼働しており、重大な故障が生じた場合、調査の遂行に支障をきたす恐れがあることから、装置の性能を維持するために必要な年1回の点検費
オートウェルガンマ	273,350	試料中の放射性アイソトープからのγ線を検出する装置で、放射性アイソトープを用いたトレーサー実験における測定に年間を通じて使用されるのもであり、重大な故障が生じた場合、調査の遂行に支障をきたすため、装置の性能を維持するために必要な年1回の点検費
4. 施設管理 ・ 委託費	-	
(1) 分析装置等維持運転管理業務	25,605,922	四重極型ICP質量分析装置2台、蛍光X線分析装置1台、Ge半導体検出装置1台、液体シンチレーションカウンター1台、α線スペクトル分析装置2台等分析装置の運転及び維持管理に係る派遣労働者の委託費（平日日勤5名）
(2) 実験動物飼育管理業務	-	
(3) 作業衣洗濯等	-	
(4) 放射線安全管理業務	12,144,786	放射線安全管理上必要な作業者の被ばく管理、入退域管理、放射線管理区域等の放射線量の測定、放射性廃棄物管理及び放射線安全管理設備の運転、保守等を行う作業費（平休日日勤2名）
(5) 測定業務	-	
RI個人線量計測定	316,138	放射性同位元素等の規制に関する法律及び電離放射線障害防止規則に基づく放射線業務従事者に義務づけられている被ばく線量（指先等の末端部を含む）の測定費
特定化学物質等作業環境測定	436,102	特定化学物質（クロロホルム、ホルムアルデヒド等）及び有機溶剤（アセトン、メタノール等）を使用する作業場に労働安全衛生法及び特定化学物質障害予防規則に義務付けられている年2回の測定費
(6) 特殊健康診断	251,345	労働安全衛生法第、電離放射線障害防止規則、特定化学物質障害予防規則、有機溶剤中毒予防規則に基づく特殊健康診断費 <ul style="list-style-type: none"> ・放射線業務従事者に義務づけられている電離放射線健康診断費 ・特定化学物質を常時使用する者に義務づけられている特定化学物質健康診断費 ・有機溶剤を常時使用する者に義務づけられている有機溶剤健康診断費 ・特定業務に従事する者に義務づけられている特定業務従事者の健康診断費
(7) 警備業務	-	
(8) 除雪	-	
(9) 清掃業務	-	
日常清掃業務	1,594,568	実験室、居室等の日常清掃、数ヶ月に1回のワックス掛け、硝子清掃等の清掃業務費

運営費 令和元年度実績 説明資料
【全天候型人工気象実験施設】

(10) 洗浄関係用品	-	
(11) 空調電気関係用品		
技術・安全課	3,670,709	フィルター、中和処理設備用薬品、空気調和機用加湿器シリンダー等の空調運転管理用消耗品と、作業者がRI管理区域内で使用するゴム手袋、綿手袋、シューズカバー、実験衣、ダストろ紙、作業靴等及び放射線安全管理設備に必要な消耗品の購入費
研究部	8,866,286	人工気象設備（日射装置用ランプ、軟水装置用薬品、照度計受光部等）、超純水製造装置（逆浸透膜、UVランプ、フィルター等）、ICP-安定同位体元素質量分析システム（安定同位体）（トーチインジェクター、石英デマウントブルトーチ、検出器、還元管等）、試料前処理測定装置（分離カラム、ガードカラム、溶離液カートリッジ等）、ビード・フューズサンプル維持用（Auルツボ改鑄、Auビート皿改鑄等）、希ガス測定用質量分析装置（オールメタルアングルバルブ、チャコールトラップ等）有機結合型トリチウム前処理装置（真空バルブ、T型配管、測定子等）、アルファ半導体検出器（荷電粒子検出器）総合気象観測装置（ポンプダイヤフラム、マスフロー保護フィルター等）等を維持するために必要な消耗品の購入費
(12) 事業所廃棄物処理	486,645	実験、植物栽培及びメンテナンスに伴って発生する廃棄物（酸廃液、アルカリ廃液引火性廃液、プラスチック類、金属くず、空調用フィルター、感染性廃棄物等）の収集・運搬、処分費
(13) 放射性廃棄物処理	2,540,095	本施設RI管理区域において、発生する放射性廃棄物を専門会社（RI協会）で廃棄するための回収・処分費
(14) 保安監督等業務	-	
建屋等管理業務	168,664	建屋等における専門的な営繕に係わる改修計画、工事費等積算業務、修繕等による施工管理業務等の業務費
(15) 処理済マウス飼育用床敷等運搬処分	-	
5. 火災保険料		
火災保険料	323,507	当施設に対する火災保険料
合 計	297,576,791	

自己評価	【所見】	当該施設において所有、設置している設備機器に対して、研究業務の遂行、進捗に重要な設備機器の優先度に応じて、運転管理、保守等の定期点検を実施している。特に実験施設の機能維持に必要なユーティリティ設備の多くは、関係法令により法定検査や自査検査（点検）が義務付けられ、また、その取り扱いにおいては労働安全衛生法等において労働者の安全を確保することが前提となっているものを優先的に維持管理している。また、これまで毎年実施してきた点検の頻度や及び点検内容の見直しを行い、適宜、予算の合理化、効率化を進めていることから、当該施設における維持管理は適切といえる。
	【改善】	点検項目、点検内容においては、研究調査内容に応じて適宜、効率化・合理化を進めることとし、一方で、施設、設備、機器においては経年劣化が顕著化する中においても、経費の削減を念頭に検討する必要がある。

運営費 令和元年度実績 説明資料
【先端分子生物科学研究センター】

1. 運営費実績： 令和元年度 約3億9千1百万円

2. 建物概要・用途： 第1研究棟 平成16年10月竣工（竣工後約16年：令和元年時点）
 第2研究棟 平成19年10月竣工（竣工後約13年：令和元年時点）
 生物影響研究部の行う調査研究（低線量放射線生物影響実験調査をはじめ他3調査及び弘前大学との共同研究等）に使用する施設であり、実験動物管理区域（SPF区域、CV区域、検疫区域等）、照射室等の密封RI管理区域（6か所）、非密封RI管理区域及び各実験室（遺伝子実験室、培養室、病理実験室等）を有する施設。

○主な1-ティリティ設備

空気調和機8台、冷凍機6台、蒸気ボイラ5台、リボイラ8台、送排風機107台、空冷ヒートポンプパッケージ148台、簡易専用水道2台、動物用給水装置1式、排水処理装置一式、浄化槽一式、非常用発電機2台、重油タンク1基、高圧蒸気滅菌器2台、酸化エチレンガス滅菌器1台、ケージワッシャー1台、RI排気処理設備一式、RI排水処理設備一式、放射線測定器類46台、放射線安全管理システム1式、RI排気・排水管理システム1式、入退域管理システム1式、セキュリティ監視システム1式

○主な実験用機器設備

放射線照射装置（ITV設備、プロセスモニタ含む）6台、標準線量計1式、フローサイトメータ3台、染色体解析装置1式、DNAシーケンサー1台、マイクロアレイ1式、サーマルサイクラー5台、マイクロトーム3台、密閉式自動固定包埋装置2台、パラフィンブロック作成装置2台、自動染色装置1台、自動封入装置1台、ドラフト2台

3. 運営費実績内訳： 〔単位：円〕

項目	令和元年度 実績額	用途、理由等
1. 光熱費		
(1) 電気料		SPF区域（特定の病原体がない環境下）、検疫区域、洗浄室等の実験動物飼育管理区域、非密封RI区域、密封RI区域、実験室、中央監視室等の当該施設の空調及び照射装置等実験設備機器等の運転、使用に伴う光熱費 （実験動物飼育管理区域：365日24時間運転、温湿度一定管理）
①基本料金	11,654,516	
②使用料金	48,427,805	
(2) 水道料	1,419,730	
(3) 燃料費	39,563,796	
2. 施設運転管理費		
施設運転管理	97,115,625	本施設全体の維持管理を行うものであり、主に動物実験区域の環境条件（温湿度、照明、室圧）を一定条件に保つための空調機械設備等の運転・監視及び機械・電気設備等の保守点検（主に週例・月例等）に伴う運転管理費 （昼夜2名×4シフト＋平日日勤7名 計15名）
3. 実験設備保守・点検費		
(1) 電気工作物		電気事業法に基づき規定している電気工作物保安規程（所内）で定めるところによる高圧配電設備（配電盤、電力用コンデンサー、蓄電池、断路器、遮断器、配電用変圧器等）の保護継電器の動作特性試験、接地抵抗測定、絶縁抵抗測定、絶縁油耐圧試験等の年1回の点検費及び労働安全衛生法に規定されている電気用保安手袋・長くつ等保護具の年2回の点検費。
電気設備	476,850	
(2) 消火設備等	1,556,685	
(3) 浄化槽・廃液貯留槽等	2,202,474	
(4) 受水槽	323,900	受信機2台、感知器574個、消火器69個、誘導灯・標識107個、地区音響装置64個、消火栓14台、防火扉8個、排煙口4個等の消防法に基づく年2回の点検費。 化槽法及び水質汚濁防止法に基づいた事業所排水の維持管理に必要な点検費 浄化槽：点検月1回、清掃年1回、水質検査年4回、法定検査年1回 排水処理装置：点検月1回、清掃年1回、水質検査月1回 水道法に基づく飲料水用簡易専用水道（受水槽）の年1回の清掃・点検費及び年2回の水質検査費並びに年2回のレジオネラ菌検査費

運営費 令和元年度実績 説明資料
【先端分子生物科学研究センター】

(5) エレベータ	1,464,960	建築基準法に基づく昇降機（エレベータ2台）の年1回の点検費及び労働者・見学者の安全確保の観点から行う年4回の点検費（エレベータメンテナンス業者による365日の遠隔監視を含む）
(6) 自動扉	101,200	労働者・見学者の安全性及び利便性の確保の観点から行う年4回の点検費 施設に設置されている自動扉の性能を維持するため保守・定期点検（4回/年）を行うものである。
(7) 空調機（ボイラー等）	37,948,697	ボイラー5台、冷凍機6台、リボイラ8台、自家発電機2台、冷却塔2台、空気調和機8台、キャリアガス設備一式、動物給水設備一式等の等の各年1～2回の清掃・部品交換・点検費
ばい煙濃度測定	372,900	大気汚染防止法及び青森県公害防止条例に基づくボイラーの年2回のばい煙濃度測定費
(8) 特殊設備等保守点検		
①照射設備・放射線安全管理設備		
γ線連続照射装置	1,619,200	SPF区域においてマウスに連続して放射線量（1、20及び200、400mGy/day）を照射することのできる装置（2台）であり、放射性同位元素等の規制に関する法律に基づき規定している所内放射線障害予防規程に基づき年1回行う点検費
γシミュレーター	2,131,021	細胞、組織及び実験動物に0.4mGy/day～2Gy/dayの放射線量を照射する装置である。放射性同位元素等の規制に関する法律に基づき規定している所内放射線障害予防規程に基づき年1回行う点検費
線量率可変照射装置	2,131,021	細胞、組織及び実験動物に20mGy/day～13Gy/dayの放射線量を照射する装置である。放射性同位元素等の規制に関する法律に基づき規定している所内放射線障害予防規程に基づき年1回行う点検費
γセル（先端分子）	676,500	実験処置した培養細胞、マウスに高線量率のγ線を短時間で照射するための装置である。放射性同位元素等の規制に関する法律に基づき規定している所内放射線障害予防規程に基づき年1回行う点検費
放射線安全管理設備	2,131,021	放射線業務従事者の被ばく管理及び入退域管理、さらに一般環境へ排気・排水する放射性同位元素の濃度監視を行なう設備であるエリアモニタ4台、出入管理装置、ダストモニタ用ポンプ等について、放射性同位元素等の規制に関する法律に基づき規定している所内放射線障害予防規程に基づき年1回行う点検費
サーベイメーター	1,052,066	放射線管理を行なう上で必要な測定器である電離箱サーベイメータ4台、GMサーベイメータ6台、NaIシンチレーションサーベイメータ6台、ポケット線量計25本、低バック自動測定装置1台、液体シンチレーションカウンタ1台ダストサンプラ1台について、放射性同位元素等の規制に関する法律に基づき規定している所内放射線障害予防規程に基づき年1回行う校正・点検費
②実験動物飼育用設備		
高圧蒸気滅菌器	1,652,480	洗浄・風乾した実験動物飼育器材を清浄区域に搬入するために、高圧蒸気を用いて滅菌操作を行うボイラ及び圧力容器安全規則に該当する第一種圧力容器であり、本設備の安全性、性能を確保するため、缶体、配管、計器類等の月1回の点検費及び第一種圧力容器検査証の有効期間を更新するために行う年1回の点検費
高圧容器法定点検	25,344	ボイラー及び圧力容器安全規則に基づく性能検査受検に係る検査料(2台分)
ケージワッシャー	640,800	実験動物飼育器材を効率的に温水洗浄する設備であり、特に高圧蒸気を一次熱源として使用していることから、本設備の安全性、性能を確保するため、駆動部、配管類漏洩検査、部品交換等の年1回の点検費
有機資源循環処理機	199,800	マウスの飼育及び実験に伴って発生する使用済床敷等を攪拌・粉碎・高温処理して完熟前堆肥にする装置であり、本機器の機能及び安全性を確保するため、攪拌槽軸受け調整、損傷確認、部品交換等の年1回の点検費

運営費 令和元年度実績 説明資料
【先端分子生物科学研究センター】

全自動酸化エチレンガス滅菌器	106,700	清浄区域に搬入する実験動物飼育器材のなかで高圧蒸気滅菌を施せないマスク、プラスチック製品及び紙類等を、人体に特に有害性の高い特定化学物質である酸化エチレンガスを用いて滅菌操作を行う装置であり、本機器の機能及び安全性を確保するため、缶体、配管、計器類、部品交換等の年1回の点検費
③実験用設備	-	
④実験用装置（備品）	-	
自動細胞解析分離装置	1,256,200	蛍光染色したマウスの骨髄及び脾臓細胞等の免疫細胞をレーザー励起により解析・分離する装置であり、装置の性能を維持するためにレーザー光源部及び解析・分離部等の部品交換等の年1回の点検費
核酸・タンパク質自動精製装置	393,580	臓器・細胞試料等から抽出した核酸やタンパク質を自動で精製する装置であり、機器の精度を保つため、機能点検、部品交換等の年1回の点検費
整流機能付安定化電源	363,000	不安定な電圧及びノイズ、並びに突発的な瞬間電圧低下等の影響を受けやすい自動細胞解析分離装置に付帯しているものであり、当該装置に安定的な電源を供給するための整流機能付安定化電源であり、点検、部品交換等の年1回の点検費
4. 施設管理 ・ 委託費	-	
(1) 分析装置等維持運転管理業務	-	
(2) 実験動物飼育管理業務	64,023,464	実験動物管理区域の維持管理作業及び微生物検査作業、実験動物（マウス）の飼育管理作業等に係る労働者派遣の委託費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 実験動物管理区域維持管理作業：区域内全域の清掃・消毒作業、区域内管理条件（温度・湿度・照度等）の確認作業等 ・ 微生物検査作業：実験動物管理区域及び飼育動物の清浄度確認試験、並びに全飼育動物の一般症状観察等 ・ 飼育管理作業：給水、給餌、使用済み飼育器材等の洗浄、滅菌・消毒、搬入作業等 （平日日勤12名+休日日勤1名）
(3) 作業衣洗濯等	1,040,636	厳密な衛生管理を必要とする実験動物管理区域内で使用する作業衣・白衣の洗濯費
(4) 放射線安全管理業務	21,253,378	放射線安全管理上必要な作業者の被ばく管理、入退域管理、放射線管理区域等の放射線量の測定、放射性廃棄物管理及び放射線安全管理設備の運転、保守並びに照射実験計画に基づいた照射装置の運転管理等を行う作業費（平休日日勤3名+休日日勤1名）
(5) 測定業務	-	
R I 個人線量計測定	579,585	放射性同位元素等の規制に関する法律及び電離放射線障害防止規則に基づく放射線業務従事者に義務づけられている被ばく線量の測定費
特定化学物質等作業環境測定	872,207	特定化学物質（酸化エチレンガス、ホルムアルデヒド等）及び有機溶剤（キシレン、メタノール等）を使用する作業場に労働安全衛生法及び特定化学物質障害予防規則に義務付けられている年2回の測定費
(6) 特殊健康診断	364,017	労働安全衛生法第、電離放射線障害防止規則、特定化学物質障害予防規則、有機溶剤中毒予防規則に基づく特殊健康診断費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 放射線業務従事者に義務づけられている電離放射線健康診断費 ・ 特定化学物質を常時使用する者に義務づけられている特定化学物質健康診断費 ・ 有機溶剤を常時使用する者に義務づけられている有機溶剤健康診断費 ・ 特定業務に従事する者に義務づけられている特定業務従事者の健康診断費
(7) 警備業務	17,288,520	施設構内の安全及び秩序の維持並びに財産の保護をするために入門管理、構内警備及び非常時対応等のための警備費（24時間体制：2名×3班）

運営費 令和元年度実績 説明資料
【先端分子生物科学研究センター】

(8) 除雪	470,140	冬季積雪期に、構内道路及び駐車場において車両等の移動が困難となるため、除雪重機を用いて除雪を行い、安全性を確保するため除雪費
(9) 清掃業務	-	
日常清掃業務	5,129,908	実験室、居室等の日常清掃、数ヶ月に1回のワックス掛け、硝子清掃等の清掃業務費
構内除草業務	766,136	敷地内の除草作業費
(10) 洗浄関係用品	2,281,602	SPF区域等の実験動物飼育管理区域における微生物統御、清浄度の維持のために必要な消毒液、滅菌用酸化エチレンガス及び清掃用具等の購入費
(11) 空調電気関係用品		
技術・安全課	10,911,080	施設の空調設備、機械設備、衛生設備、照明設備等のユーティリティ設備を維持するために必要な消耗品（空調用フィルタ、ボイラ清缶剤、蛍光灯、排水処理装置用薬液等）及び管理区域内の安全管理を行なうための消耗品（スミヤろ紙、ダストろ紙及びPRガス等）並びに動物飼育管理に使用する機器設備等の消耗品（酸化エチレンガス滅菌器用パッキン、高圧蒸気滅菌機用パッキン等）の購入費
研究部	5,836,541	実験機器設備用（自動細胞解析分離装置、超純水製造装置、バイオアナライザ、クリーンベンチ等）に使用する校正用試薬、フィルタ等の購入費
(12) 事業所廃棄物処理	486,645	実験、動物飼育及びメンテナンスに伴って発生する廃棄物（酸廃液、アルカリ廃液引火性廃液、プラスチック類、金属くず、空調用フィルタ、感染性廃棄物等）の収集・運搬、処分費
(13) 放射性廃棄物処理	-	
(14) 保安監督等業務	-	
電気工作物保安監督業務	1,250,448	電気事業法に基づき当研究所に選任・常駐が必要な第2種電気主任技術者の電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安監督業務費。
建屋等管理業務	168,664	建屋等における専門的な営繕に係わる改修計画、工事費等積算業務、修繕等による施工管理業務等の業務費
(15) 処理済マウス飼育用床敷等運搬処分	383,680	有機資源循環処理装置を用いて処理された使用済マウス床敷、残餌及び動物死体等を有機資源（完熟前堆肥）として再処理するために必要な週1回の運搬処理費
5. 火災保険料		
火災保険料	965,825	当施設に対する火災保険料
合 計	391,080,347	

自己評価	【所見】	当該施設において所有、設置している設備機器に対して、研究業務の遂行、進捗に重要な設備機器の優先度に応じて、運転管理、保守等の定期点検を実施している。特に実験施設の機能維持に必要なユーティリティ設備の多くは、関係法令により法定検査や自査検査（点検）が義務付けられ、また、その取り扱いにおいては労働安全衛生法等において労働者の安全を確保することが前提となっているものを優先的に維持管理している。加えて、これまで毎年実施してきた点検の頻度や及び点検内容の見直しを行い、適宜、予算の合理化、効率化を進めていることから、当該施設における維持管理は適切といえる。
	【改善】	点検項目、点検内容においては、研究調査内容に応じて適宜、効率化・合理化を進めることとし、一方で、施設、設備、機器においては経年劣化が顕著化する中においても、経費の削減を念頭に検討する必要がある。

○光熱費
(1)電気料

	予算額(千円)	決算額(千円)	差額(千円)	使用実績[kWh]	差額発生の要因分析
令和元年度	174,114	177,289	▲ 3,175	8,810,133	主に燃料調整費(使用量の多い夏季約0.4円/kWh増)及び再生可能エネルギー発電促進賦課金の単価(約0.03円/kWh増)の変更によるもの
平成30年度	175,924	191,087	▲ 15,163	9,719,484	主に燃料調整費(約1円/kWh増)及び再生可能エネルギー発電促進賦課金(約0.2円/kWh増)の単価の変更によるもの
平成29年度	173,428	172,730	698	9,266,328	想定通り
平成28年度	170,087	155,593	14,494	8,963,623	主に燃料調整費(約2.4円/kWh減)及び再生可能エネルギー発電促進賦課金(約0.6円/kWh増)の単価の変更によるもの
平成27年度	167,785	161,604	6,181	8,868,561	主に燃料調整費(約1.7円/kWh減)及び再生可能エネルギー発電促進賦課金(約0.8円/kWh増)の単価の変更によるもの

(2)水道料

	予算額(千円)	決算額(千円)	差額(千円)	使用実績[ℓ]	差額発生の要因分析
令和元年度	6,356	6,216	140	28321	想定通り
平成30年度	6,550	6,386	164	29102	想定通り
平成29年度	6,550	7,040	▲ 490	31967	青森県産物放射性物質移行調査において、全天候型人工気象実験施設及び生態系実験施設で行った本実験による植物栽培数の増加に伴う使用量見込みとの差によるもの
平成28年度	6,650	6,435	215	28962	想定通り
平成27年度	6,391	6,136	255	27702	想定通り

(3)燃料費

	予算額(千円)	決算額(千円)	差額(千円)	使用実績[ℓ]	差額発生の要因分析
令和元年度	52,991	64,514	▲ 11,523	890,035	主に入札額(単価)の増額(約22円)によるもの
平成30年度	53,513	63,882	▲ 10,369	882,440	主に入札額(単価)の増額(約22円)によるもの
平成29年度	53,513	57,860	▲ 4,347	935,130	主に入札額(単価)の増額(約11円)によるもの
平成28年度	53,912	43,029	10,883	920,530	主に入札額(単価)の減額(約8円)によるもの
平成27年度	80,417	41,772	38,645	816,910	主に入札額(単価)の減額(約25円/ℓ)、更新を行った生態系施設の使用量見込みとの差によるもの

(4)火災保険料

	予算額(千円)	決算額(千円)	差額(千円)	差額発生の要因分析
令和元年度	3,955	2,153	1,802	火災保険は、損害保険各社で構成する損害保険料率算出機構において、適宜、災害発生リスク等を考慮して保険料率を改定(料率の基準となる「参考純率」の変動)している。特に近年は水災・地震災害が頻発していて、値上げとなる可能性があるため損害保険各社から情報を得ていたことより、予算編成時は都度取り寄せる最安の参考見積書の金額を採用していた。年度によっては相当な契約差額が発生しているが、これは結果的に一般入札での競合によるものと分析している。
平成30年度	3,955	2,153	1,802	
平成29年度	3,955	1,784	2,171	
平成28年度	3,988	1,832	2,156	
平成27年度	4,009	3,140	869	